

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月25日

【事業年度】 第18期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 アルフレッサ ホールディングス株式会社

【英訳名】 Alfresa Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒川 隆治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員
財務企画・コーポレートコミュニケーション・コンプライアンス担当
岸田 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員
財務企画・コーポレートコミュニケーション・コンプライアンス担当
岸田 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	2,551,801	2,602,917	2,640,511	2,698,511	2,603,169
経常利益 (百万円)	43,628	51,861	55,138	57,170	31,918
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	30,893	35,589	41,724	40,273	24,501
包括利益 (百万円)	34,568	50,236	29,837	43,482	27,119
純資産額 (百万円)	393,550	435,934	442,081	474,898	489,957
総資産額 (百万円)	1,255,922	1,337,450	1,341,964	1,351,619	1,316,658
1株当たり純資産額 (円)	1,810.68	2,006.53	2,083.03	2,237.89	2,313.66
1株当たり当期純利益 (円)	142.58	164.25	195.91	190.26	115.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	32.5	32.9	35.0	37.2
自己資本利益率 (%)	8.1	8.6	9.5	8.8	5.1
株価収益率 (倍)	13.5	14.4	16.1	10.6	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,342	47,575	46,880	33,828	21,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,409	10,154	12,947	17,024	4,732
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,807	9,865	24,860	12,617	14,472
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	167,554	195,593	205,085	209,264	169,060
従業員数 (人)	11,825	11,901	12,076	12,074	12,045
(外、平均臨時雇用者数)	(2,784)	(2,728)	(2,642)	(2,488)	(2,423)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第16期の期首から適用しており、第15期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 第17期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第16期に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (百万円)	20,071	19,563	21,962	26,075	25,269
経常利益 (百万円)	18,557	18,010	20,229	24,540	23,665
当期純利益 (百万円)	18,431	17,906	20,177	22,267	23,872
資本金 (百万円)	18,454	18,454	18,454	18,454	18,454
発行済株式総数 (千株)	235,017	235,017	235,017	235,017	235,017
純資産額 (百万円)	229,385	239,509	236,149	248,336	261,331
総資産額 (百万円)	242,202	252,791	248,287	260,385	277,500
1株当たり純資産額 (円)	1,058.64	1,105.38	1,115.63	1,173.20	1,234.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	36.00 (17.00)	39.00 (19.00)	48.00 (24.00)	50.00 (25.00)	53.00 (26.00)
1株当たり当期純利益 (円)	85.06	82.64	94.74	105.20	112.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.7	94.7	95.1	95.4	94.2
自己資本利益率 (%)	8.2	7.6	8.5	9.2	9.4
株価収益率 (倍)	22.7	28.7	33.2	19.1	18.9
配当性向 (%)	42.3	47.2	50.7	47.5	47.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	45 (1)	42 (2)	38 (1)	38 (1)	38 (1)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	91.0 (114.7)	113.2 (132.9)	151.6 (126.2)	101.3 (114.2)	109.3 (162.3)
最高株価 (円)	2,420	2,810	3,350	3,230	2,410
最低株価 (円)	1,675	1,914	2,260	1,663	1,848

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第16期の期首から適用しており、第15期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 第16期における1株当たり配当額は、設立15周年記念配当が6円含まれております。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

- 2003年 9月 株式会社アズウェルおよび福神株式会社が株式移転により当社を設立。
当社の普通株式を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所に上場。
- 2004年 4月 福神株式会社が、ダイワ薬品株式会社および株式会社小田島を株式取得により子会社化。
- 2004年 7月 株式会社大正堂を株式交換により完全子会社化。
- 2004年10月 株式会社アズウェル、福神株式会社および株式会社大正堂が会社分割により、事業分野別に、医薬品等卸売事業を行うアルフレッサ株式会社と医薬品等製造事業を行うアルフレッサ ファーマ株式会社に再編。
- 2004年12月 アルフレッサ ピップトウキョウ株式会社(現アルフレッサ メディカルサービス株式会社)を設立。
- 2005年 2月 アルフレッサ株式会社が、松田医薬品株式会社から営業の一部譲り受け。
アルフレッサ株式会社が、日建産業株式会社を株式取得により子会社化。
- 2005年 4月 株式会社岡内勸弘堂、弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社を株式交換により完全子会社化。
- 2005年10月 成和産業株式会社を株式交換により完全子会社化。
株式会社岡内勸弘堂が弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社と合併し、四国アルフレッサ株式会社に商号変更。
- 2006年 4月 明祥株式会社を株式交換により完全子会社化。
- 2007年 3月 アルフレッサ株式会社の子会社であった株式会社小田島を株式交換により完全子会社化。
- 2007年10月 シーエス薬品株式会社および株式会社琉薬を株式交換により完全子会社化。
アルフレッサ システム株式会社を日立製作所株式会社と合併で設立。
- 2008年 3月 アポロメディカルホールディングス株式会社を株式取得により子会社化。
- 2010年 1月 アルフレッサ株式会社の子会社であった安藤株式会社およびアルフレッサ日建産業株式会社(旧日建産業株式会社)を株式交換により完全子会社化。
- 2010年10月 丹平中田株式会社(現アルフレッサ ヘルスケア株式会社)を株式交換により完全子会社化。
- 2011年10月 アルフレッサ株式会社が安藤株式会社を吸収合併。
シーエス薬品株式会社のセルフメディケーション卸売事業をアルフレッサ ヘルスケア株式会社へ会社分割により承継。
- 2012年10月 常盤薬品株式会社を株式交換により完全子会社化。
アルフレッサ株式会社の子会社であった株式会社恒和薬品を株式交換により完全子会社化。
- 2014年 4月 篠原化学薬品株式会社(現アルフレッサ篠原化学株式会社)を株式交換により完全子会社化。
- 2014年10月 アルフレッサ ヘルスケア株式会社が株式会社茂木薬品商會を株式取得により完全子会社化。
- 2015年 3月 株式会社日本アポックを株式取得により子会社化。
- 2015年 4月 アルフレッサ ファーマ株式会社がアルフレッサ ファインケミカル株式会社を株式取得により完全子会社化。
成和産業株式会社が常盤薬品株式会社と合併し、ティーエスアルフレッサ株式会社に商号変更。
- 2016年 4月 アルフレッサ株式会社がアルフレッサ日建産業株式会社を吸収合併。
サンノーバ株式会社を株式取得により完全子会社化。
- 2016年 7月 ティーエスアルフレッサ株式会社の九州エリアにおける医療用医薬品等卸売事業をアルフレッサ株式会社へ事業譲渡により承継。
- 2016年10月 アルフレッサ株式会社がシーエス薬品株式会社を吸収合併。
- 2018年 7月 株式会社恒和薬品の北海道エリアにおける医療用医薬品等卸売事業をアルフレッサ株式会社へ事業譲渡により承継。
- 2018年10月 株式会社恒和薬品が株式会社小田島と合併し、東北アルフレッサ株式会社に商号変更。

3 【事業の内容】

当社は、持株会社としてグループ全体の経営方針の策定、それに基づく経営計画の立案を行うとともに、グループとして経営資源を有効に活用し継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な役割としております。

当社グループは、アルフレッサ株式会社を中心とした医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料等の卸販売、アルフレッサヘルスケア株式会社を中心とした一般用医薬品等の卸販売、アルフレッサファーマ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、医薬品原薬等の製造販売およびアポロメディカルホールディングス株式会社を中心とした調剤薬局の経営を主たる事業としております。

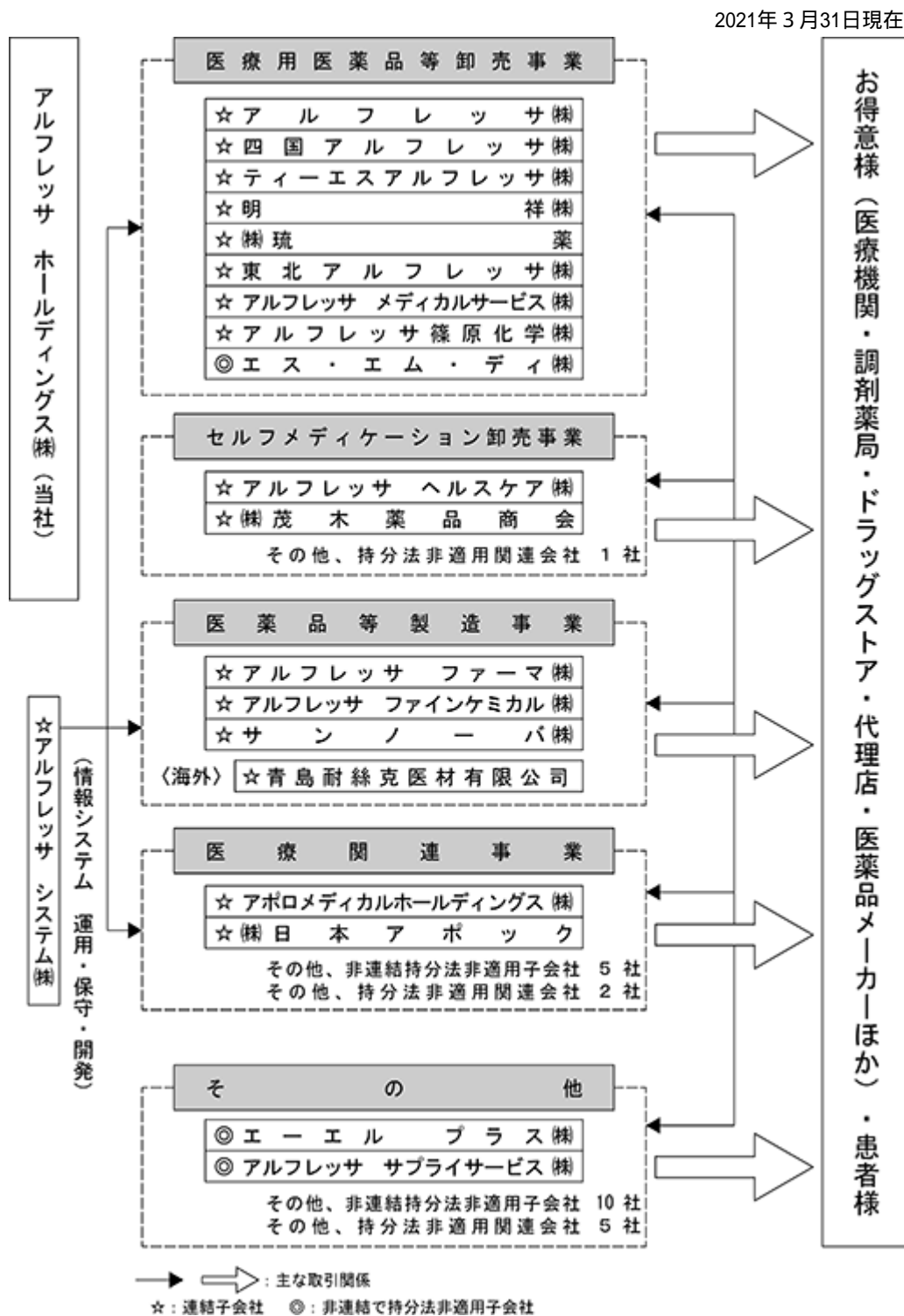
事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

次の事業区分のうち、主たる事業である医療用医薬品等卸売事業、セルフメディケーション卸売事業、医薬品等製造事業および医療関連事業につきましてはセグメント情報の区分と同一であります。また、その他の事業についても一部営んでおります。

事業区分	会社名	主要取扱品等
医療用医薬品等卸売事業	アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	四国アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	ティーエスアルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	明祥(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)琉薬	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	東北アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサメディカルサービス(株)	医療材料、SPD事業(注)
	アルフレッサ篠原化学(株)	医療用検査試薬、研究試薬、福祉介護用品
	エス・エム・ディ(株)	医療用医薬品
セルフメディケーション卸売事業	アルフレッサヘルスケア(株)	一般用医薬品、健康食品、ヘルスケア関連商品
	(株)茂木薬品商会	一般用医薬品、健康食品、医療機器、ヘルスケア関連商品
医薬品等製造事業	アルフレッサファーマ(株)	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他(医薬品原薬等)
	青島耐絲克医材有限公司	医療機器・用具
	アルフレッサファインケミカル(株)	医療用医薬品原薬
	サンノーバ(株)	医薬品、医薬部外品
医療関連事業	アポロメディカルホールディングス(株)	調剤薬局の経営
	(株)日本アポック	調剤薬局の経営
その他事業	アルフレッサシステム(株)	情報システムの運用・保守および開発事業
	エーエルプラス(株)	運送業、倉庫業
	アルフレッササプライサービス(株) 他	保険代理業、不動産管理業務、日用雑貨消耗品等の販売 他

(注) SPD(Supply Processing and Distribution)：院内の全ての物品を対象に、購入から物流・消費までの管理を一元的に行い、合理化・効率化・管理精度の向上を図ろうとする考え方。医療機関においても経営の効率化が求められているため、院内物品管理を外部業者に委託する施設が増加しております。

当社と、主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。



なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合(%) (注) 2	関係内容	資金 融通 (注) 3
(連結子会社) アルフレッサ㈱ (注) 4, 5	東京都 千代田区	4,000	医療用医薬品等卸売事業 (医療用医薬品等卸売事業)	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：3名	有
四国アルフレッサ㈱	香川県 高松市	161	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
ティーエスアルフレッサ㈱	広島市 西区	1,144	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
明祥㈱	石川県 金沢市	395	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
㈱琉薬	沖縄県 浦添市	44	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
東北アルフレッサ㈱	福島県 郡山市	104	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：2名	有
アルフレッサ メディカルサービス㈱	東京都 千代田区	450	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：無	有
アルフレッサ篠原化学㈱	高知県 高知市	38	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：無	-
アルフレッサ ヘルスケア㈱	東京都 中央区	499	一般用医薬品等卸売事業 (セルフメディケーション 卸売事業)	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：2名	有
㈱茂木薬品商会	東京都 中央区	10	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	-
アルフレッサ ファーマ㈱ (注) 4	大阪市 中央区	3,000	医薬品等製造事業 (医薬品等製造事業)	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：3名	有
青島耐絲克医材有限公司	中国山東省 青島市	300	同上	100.0 (100.0)	手術用縫合糸を製造して おります。 役員の兼任：無	-
アルフレッサ ファインケミカル㈱	秋田県 秋田市	400	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	-
サンノーバ㈱	群馬県 太田市	300	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：2名	有
アポロメディカル ホールディングス㈱	東京都 豊島区	403	調剤薬局の経営 (医療関連事業)	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
㈱日本アポック	埼玉県 川越市	270	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：無	-
アルフレッサ システム㈱	東京都 千代田区	150	情報システムの運用・ 保守および開発事業 (全社)	51.0	情報システムに関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：無	有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄の()内には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
3. グループ会社との資金融通のため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しており、当社との間で資金の貸し付けおよび借入れを行っております。
4. 特定子会社に該当する会社であります。
5. アルフレッサ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,099,683百万円
	(2) 経常利益	22,665百万円
	(3) 当期純利益	17,888百万円
	(4) 純資産額	259,034百万円
	(5) 総資産額	942,060百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療用医薬品等卸売事業	9,070 (1,716)
セルフメディケーション卸売事業	414 (12)
医薬品等製造事業	1,355 (277)
医療関連事業	1,096 (405)
全社(共通)	110 (11)
合計	12,045 (2,423)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社およびアルフレッサ システム株式会社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38 (1)	42.2	14.0	6,895,644

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	38 (1)
合計	38 (1)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数には、関係会社からの出向者が含まれており、執行役員および関係会社への出向者は含まれておりません。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の完全子会社であるアルフレッサ株式会社に「アルフレッサユニオン」が組織されており、アルフレッサファーマ株式会社に「アルフレッサ ファーマ労働組合」が組織されております。

また、明祥株式会社、株式会社琉薬、アルフレッサ ヘルスケア株式会社、株式会社茂木薬品商会、アルフレッサファインケミカル株式会社およびサンノーバ株式会社において、それぞれ労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

アルフレッサグループは、グループ理念体系として「私たちの思い」「私たちのめざす姿」「私たちの約束」を次のように定めております。

「私たちの思い」

すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします

「私たちのめざす姿」

健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムをめざします

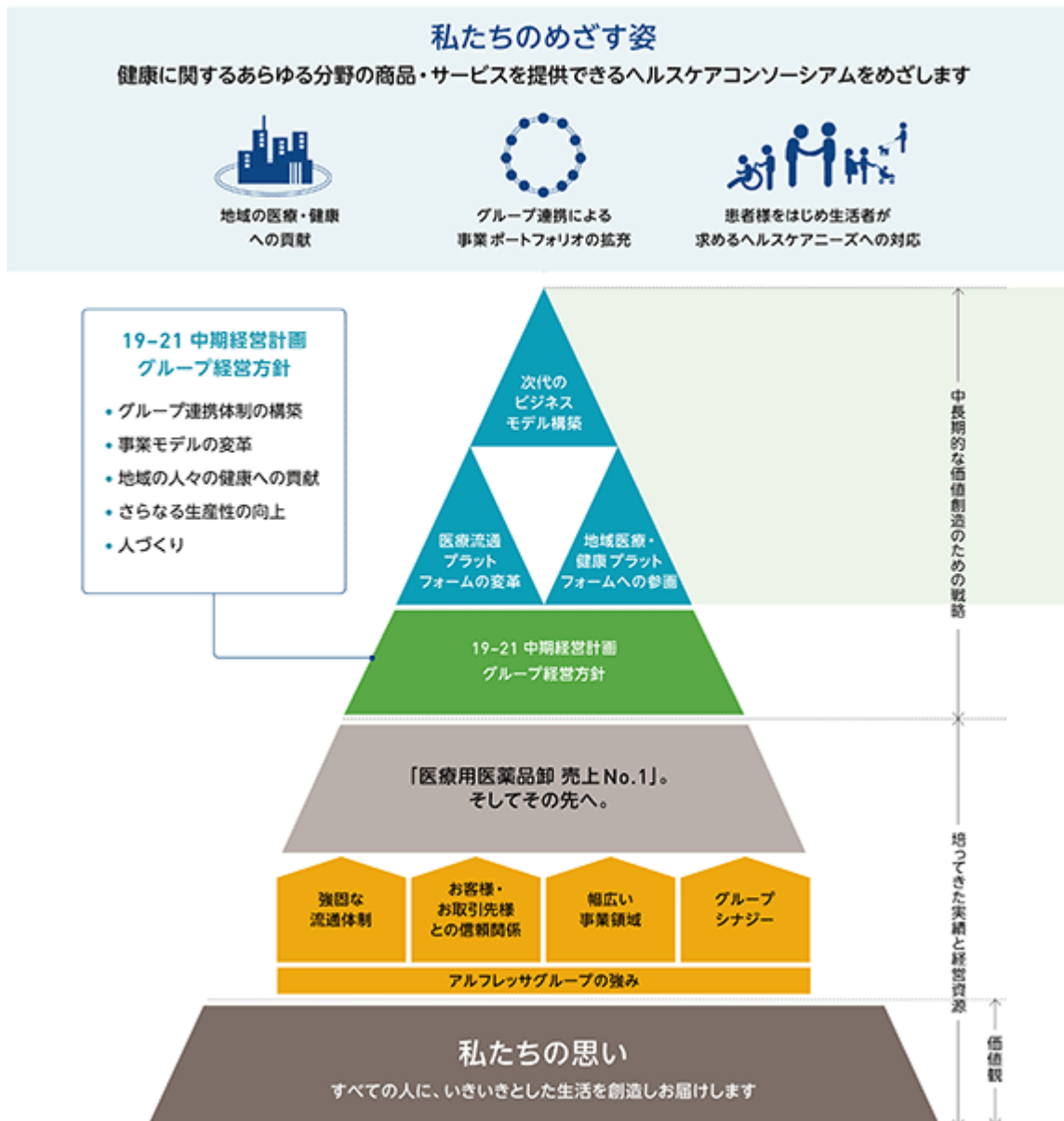
「私たちの約束」

[安心][安全][誠実]

- ・私たちは、常に安心できる商品・サービスを提供し、お客さま満足度の向上に努めます
- ・私たちは、個々の人格・個性を尊重し、働きやすい職場環境の維持向上に努めます
- ・私たちは、健康に携わる企業グループとして企業価値を高めます
- ・私たちは、公正かつ自由な競争による適正な取引を行います
- ・私たちは、社会との積極的なコミュニケーションを図り、適時適切に情報を開示します
- ・私たちは、事業活動を通じて地域社会に貢献します
- ・私たちは、地球環境の保護に努めます

アルフレッサグループの価値創造モデル

アルフレッサグループが将来にわたり果たすべき役割、注視すべき環境変化を認識するとともに、独自の強みや培ってきた経営資源を最大限に活用しながら、グループ理念の「私たちのめざす姿」に掲げる「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムの実現」に向けて事業ポートフォリオの拡充を行い、将来にわたり持続的な価値創造に取り組んでいきます。



「19-21中期経営計画」グループ経営方針

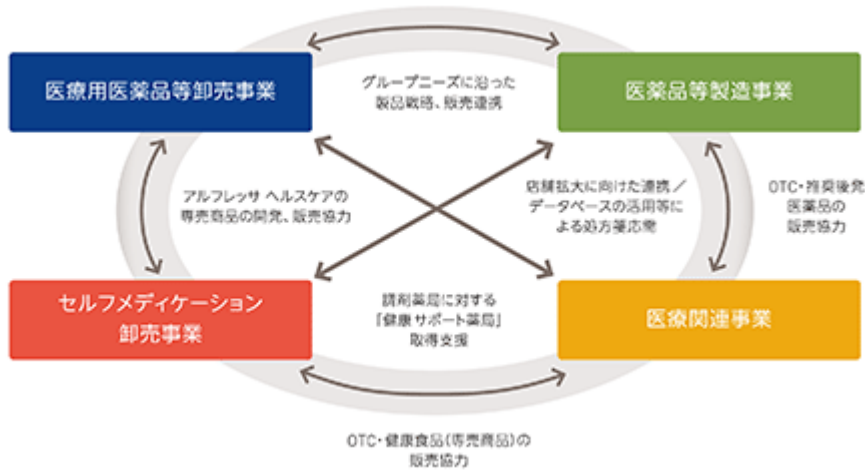
アルフレッサグループは、グループ理念体系の具現化に向けて、2022年3月期を最終年度とする「19-21中期経営計画」さらなる成長への挑戦～健康とともに、地域とともに～を策定し、グループ経営方針「グループ連携体制の構築」「事業モデルの変革」「地域の人々の健康への貢献」「さらなる生産性の向上」「人づくり」の実現により、企業価値の向上を目指します。

19-21中期経営計画 グループ経営方針

「グループ連携体制の構築」

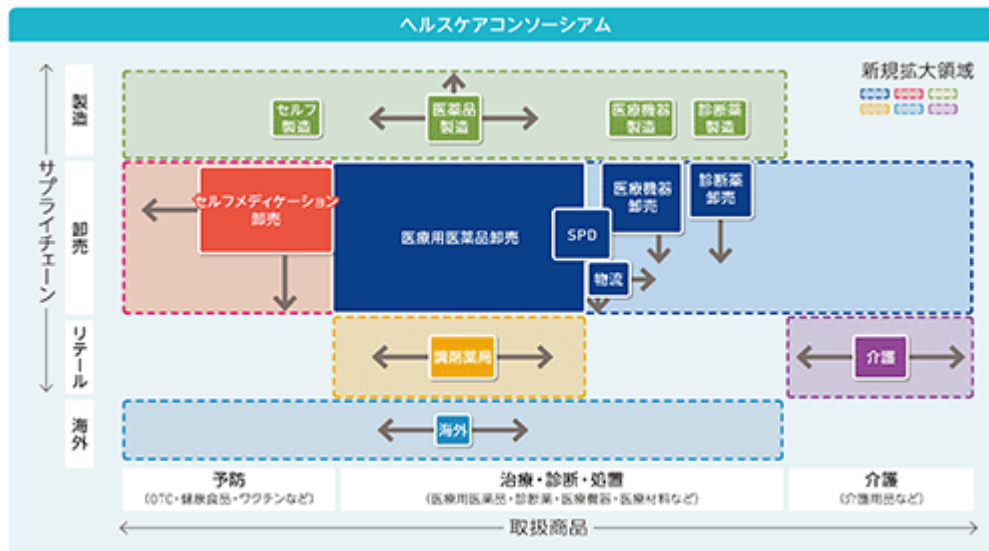
成長分野におけるセグメント内・セグメント間のグループ内連携の強化、グループ外他社の強みの活用による他企業連携を推進します。

グループ内連携の一例



「事業モデルの変革」

既存事業内の成長分野、成長の見込まれる新規事業への積極的な投資により事業モデルの変革を目指します。



「地域の人々の健康への貢献」

地域包括ケアシステムに関わる様々なステークホルダーをつなぐため、広範囲なサービス事業者と連携し、開かれた地域社会の健康・医療プラットフォームの構築を目指します。



「さらなる生産性の向上」

営業改革・物流改革等の施策の継続的取り組みや新たな技術の導入・活用による既存業務の効率化に取り組み、生産性の向上を図ります。

「人づくり」

アルフレッサグループの4つの人財要件(挑戦心、強い使命感、適応力、高い倫理観)のうち、未知なる領域への挑戦心、新たな環境に対する適応力を重点に人づくりを強化します。



(2) 中期的な経営戦略等

アルフレッサグループは、2022年3月期を最終年度とする「19-21中期経営計画」さらなる成長への挑戦～健康とともに、地域とともに～」の中で、経営戦略としてセグメント別の重点施策を次のように策定しております。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品NO.1卸として勝ち続けるための変革をさらに進めます。

- (A) MS機能のさらなる進化
 - (a) 提案営業の強化
 - (b) エリア戦略の実践
 - (c) 地域包括ケアシステムへの取り組み
 - (d) メディカル品への注力
- (B) スペシャリティ商品への注力
- (C) グループ物流の高度化、効率化と標準化

セルフメディケーション卸売事業

「トータルヘルスケア・マーチャндаイジング・ホールセラー」を推進し、新たな付加価値による差別化と創造性を持つオンリーワン卸を目指します。

- (A) 安定的かつ持続的な事業基盤の確立
- (B) 消費者視点に立った商品提案
- (C) 専売メーカー・専売商品の取り組み強化
- (D) 将来に向けた投資
 - (a) 新規顧客の創造・新規チャネルへの挑戦
 - (b) 次世代サプライチェーンの創造
 - (c) 取扱品目の拡大に向けた取り組み(日用雑貨・ビューティ)
- (E) 各事業セグメントとの連携強化

医薬品等製造事業

グループシナジーの強化とさらなる規模拡大を推進します。

- (A) 安心・安全・誠実なモノづくりの推進
- (B) グループニーズに沿った製品の拡充
 - (a) 医薬品卸売会社との連携強化
 - (b) 製薬メーカー等からの承継品への注力
- (C) 製造受託・医薬品原薬事業の拡大
 - (a) グループを挙げた製造受託体制の確立
 - (b) 競争力のある原薬製品の製造および海外販売
- (D) 海外事業の拡充
 - (a) 中国、欧米における診断薬・縫合糸の販売拡大
 - (b) ベトナム事業の拡大

医療関連事業

収益改善を目指した効率化と環境変化に対応した機能強化を推進します。

- (A) 機能に応じた店舗の再編
- (B) 収益改善を目指した効率化・高度化
- (C) 多機能化による地域社会への貢献(かかりつけ薬局機能+健康サポート機能、高度薬学管理機能)
- (D) 各事業セグメントとの連携強化

また、投資計画として、2020年3月期から2022年3月期までの3か年累計で1,200億円規模の投資を予定しております。投資計画の主な内訳と調達原資は以下のとおりであります。

投資計画(累計)

事業強化投資：約840億円(物流センター、事業所、製造設備、製品導入等)

事業拡大投資：約360億円(健康領域の新規事業への投資等)

調達原資(累計)

当期純利益：約1,150億円

償却費等：約350億円

(3) 目標とする経営指標

19-21中期経営計画の最終年度である2022年3月期の経営目標を次のとおり設定しております。

目標とする経営指標	2022年3月期
売上高(連結)	2兆7,500億円
営業利益率(連結)	1.7%以上
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.4%以上
投資計画(累計)	1,200億円
ROE	8%水準
株主還元	DOE(注) 2.3%以上

(注)DOE：連結純資産配当率

(4) 経営環境

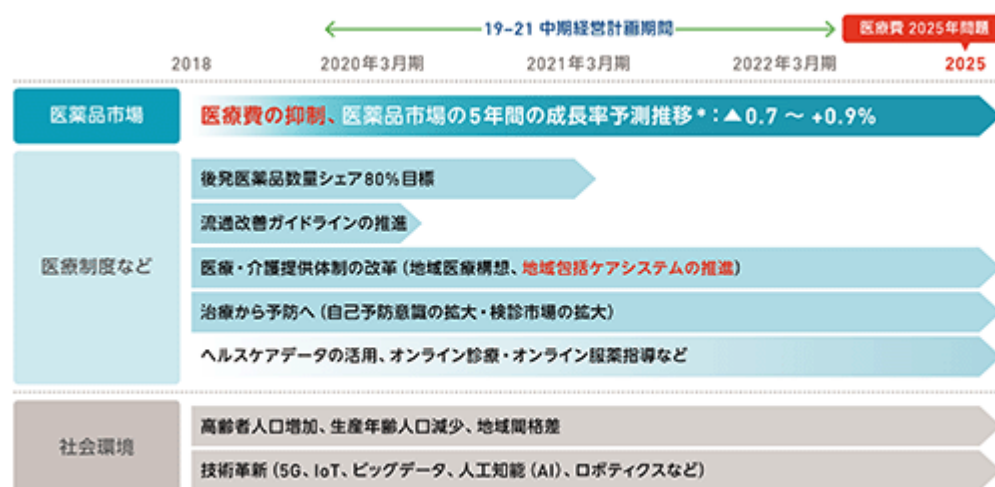
経営環境

今後の医薬品市場においては、薬価制度改革の影響に加え、後発医薬品の拡大および長期収載品の縮小やスペシャリティ医薬品や再生医療製品等の伸長など、様々な環境変化を踏まえると医療用医薬品市場は中期的にほぼ横ばいのまま推移すると予想されております。

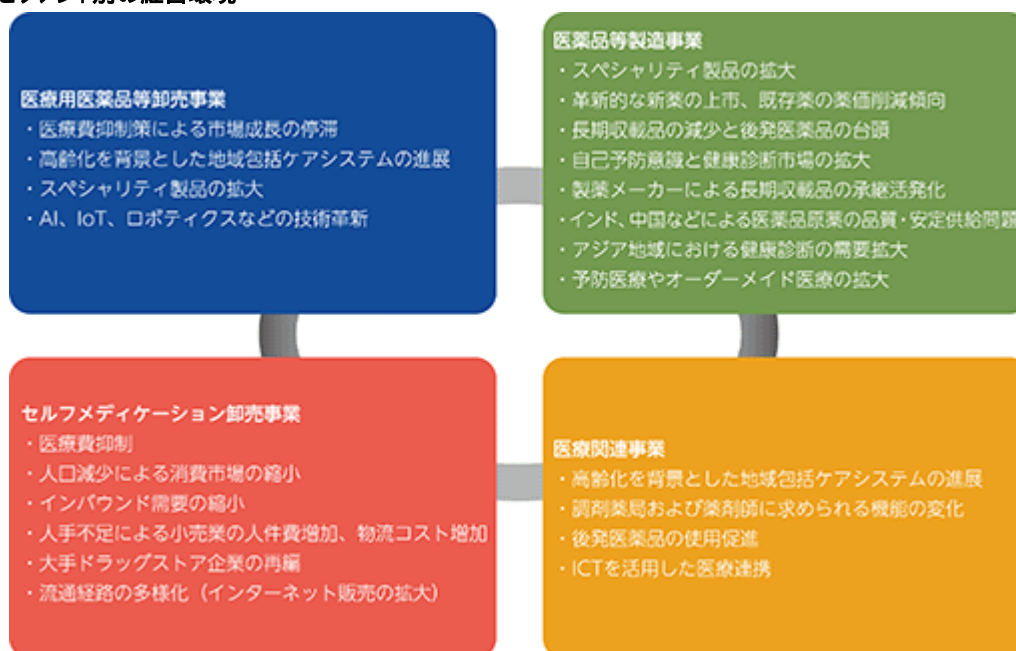
医療制度面等においては、2018年4月からスタートした「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」により、医薬品卸、医薬品メーカー、病院・調剤薬局等の医療用医薬品流通に係るすべての関係者が流通改革に向けた取り組みをさらに推進していくことが予想されております。また、2025年の医療・介護サービスの将来像に向けた地域医療構想がまとめられるなか、地域包括ケアシステムの進展により各自治体の医療・介護機能の供給体制が中長期的に変化し、こうした医療・介護制度の変化は、お得意様である医療機関や調剤薬局との関係や、仕入先である医薬品メーカーとの関係に影響する可能性があります。

社会環境においては、高齢者の増加、労働人口の減少の一方で、飛躍的な技術革新の可能性があり、社員の働き方にも大きな影響を与える可能性があります。

アルフレッサグループを取り巻く経営環境



セグメント別の経営環境



アルフレッサグループは、医薬品等の製造および卸売、調剤薬局の運営に至るまでの医療・医薬品に関する一貫通貫のサプライチェーンを持ち、日本全国の医療機関、薬局等、約10万超のお得意様に対して、約1万8千種類の医療用医薬品をはじめ健康に関する様々な商品・サービスを、医療用医薬品卸 国内NO.1の高い生産性でお届けしております。「医薬品流通」という社会インフラを支える当社グループのユニークな競争優位は「人材」「経営基盤」「財務基盤」が支えております。

グループ理念の「私たちのめざす姿」に掲げる「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムの実現」に向けて持続的に事業ポートフォリオの拡充を図っております。

医療用医薬品NO.1卸であるアルフレッサグループは、19-21中期経営計画に掲げた主要施策を着実に実行することで経営環境の変化に先駆けて自らを変革し、生産性の向上や経営効率のさらなる改善により、企業価値の継続的な向上を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業を取り巻く環境は悪化を続けております。

このような状況下、アルフレッサグループでは、感染拡大防止の対応を図るとともに、得意先、取引先、当社グループ従業員およびその家族の安全を確保しながら、医薬品等の安定供給に努めております。

新型コロナウイルス感染拡大の当社グループへの影響は、以下のように認識しております。新型コロナウイルス感染症の流行が長期化・深刻化した場合の影響については、先行きが不透明であり、また、類例がないことから予測が難しい状況ではありますが、今後の経営成績等への影響は現時点において2021年3月期と同程度と見込んでおります。

(A) 医療用医薬品等卸売事業、医薬品等製造事業および医療関連事業

医療用医薬品等卸売事業、医薬品等製造事業および医療関連事業においては、医療機関等における外来受診抑制や手術件数の減少等の影響により市場は縮小しており、厳しい事業環境で推移しております。また、営業活動を縮小せざるを得ない状況が続いており、販売促進や価格交渉等に影響が生じておりますが、将来的には平準化するものと見込んでおります。

(B) セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業においては、感染予防関連商品の売上が増加する一方で、インバウンド需要が急激に減少しておりますが、将来的には平準化するものと見込んでおります。

(5) 優先的に対処すべき事業上の課題

2020年12月、連結子会社のアルフレッサ株式会社および同社従業員等が、独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反容疑により、東京地方検察庁より起訴されました。当社グループでは、2019年11月27日に公正取引委員会による立入検査を受けて以来、コンプライアンス体制の見直しと強化に努めてまいりました。ガバナンス強化を目的とした各種制度・施策を導入するとともに、役職者を対象とする独占禁止法に関する教育・研修を拡充したほか、モニタリングの充実にも取り組んでおります。当社およびアルフレッサ株式会社は、このたびの事態を厳粛に受け止め、取締役の役員報酬の一部について自主返上しております。

また、当社グループは、2019年5月に持続可能な成長に向けた重要課題（マテリアリティ）を特定いたしました。事業への真摯な取り組みによる「利益の創出」と「企業活動が社会に与える影響への配慮」を両立させながら、持続的成長とサステナブルな社会への貢献を目指してまいります。

独占禁止法遵守のための対策

当社におけるグループガバナンス強化策

(A) 経営体制の刷新

当社は、第17回定時株主総会（2020年6月25日開催）を経て、経営体制を刷新し、当社およびアルフレッサ株式会社の代表取締役を新たに選任いたしました。また、当社における独立社外取締役を1名増の4名選任するとともに常勤監査役を新たに1名選任し2名に増員いたしました。さらにグループ全体の管理監督機能の強化を目的として、2020年4月、当社において新たにコンプライアンス担当取締役を設置いたしました。

(B) 独立社外取締役を委員長とする「役員人事・報酬等委員会」の機能強化

当社は、独立社外取締役を委員長とする任意の諮問機関である「役員人事・報酬等委員会」を設置し、取締役および執行役員の選解任と報酬について定期的に審議しております。2020年4月1日付で同委員会の規程を一部改訂し、当社の特定完全子会社であるアルフレッサ株式会社を審議対象会社として追加いたしました。引き続き透明性・客観性を確保したプロセスにしたがって、当社およびアルフレッサ株式会社の取締役および執行役員の選解任を行います。

(C) コンプライアンス・リスクマネジメント会議分科会の設置

当社は、2020年4月にグループにおけるコンプライアンス・リスクマネジメント活動を推進する「コンプライアンス・リスクマネジメント会議」の規程を一部改訂し、専門性の高い特定事業に特化した分科会を設置可能としました。医療用医薬品等卸売事業に携わる当社子会社の分科会を2020年5月に設置し、以降、独占禁止法を専門とする弁護士を招き、定期的に分科会を開催して独占禁止法遵守に関する情報の共有化と課題解決に取り組んでおります。

(D) 各種刊行物による啓発

当社が発行する各種刊行物(事業報告書、統合報告書、グループ報)において、今般の独占禁止法違反について取り上げました。

当社グループの役職員に対して、引き続きガバナンス強化とコンプライアンス遵守を啓発してまいります。

当社子会社における再発防止について

アルフレッサ株式会社をはじめとする医療用医薬品等卸売事業に携わる当社子会社は、独占禁止法の遵守と徹底を目的として、以下のガバナンス強化策を実施しております。

(A) 経営トップの宣言と社内での周知徹底

アルフレッサ株式会社および医療用医薬品等卸売事業に携わる当社子会社の経営トップが全役職員に向けて、独占禁止法遵守を宣言し、当社子会社内の経営方針発表会や各種社内会議、研修等、あらゆる機会に繰り返し伝えて周知徹底しております。また、独占禁止法を専門とする弁護士から全営業担当者に向けて、直接メッセージも発信しております。

(B) 営業担当者の行動指針の作成等

アルフレッサ株式会社において、同業他社との接触に関するルールや、各種会議・会合へ参加の際のルール等を細かく規定し、「独占禁止法遵守のための行動指針」を作成いたしました。現実に起こりうるケースに応じた「Q & A」も作成し、アルフレッサ株式会社以外の当社子会社も含めて営業担当者に周知徹底を図っております。「独占禁止法遵守のための行動指針」および「Q & A」は随時更新しており、更新した内容は当社子会社に共有され、各社においても周知徹底が図られております。

また、医療用医薬品等卸売事業に携わる当社子会社の営業担当の従業員・管理職全員が独占禁止法の遵守を誓約しております。

(C) コンプライアンス専門部署・独占禁止法専用相談窓口の設置

医療用医薬品等卸売事業に携わるすべての当社子会社は、社内でコンプライアンス遵守を推進・統括する専門部署を設置し、独占禁止法専用の電話相談窓口を社内および社外に設置いたしました。以降、各種質問や内部通報を受け付ける体制を確立しております。

(D) 独占禁止法に関する社内教育・研修の充実

医療用医薬品等卸売事業に携わるすべての当社子会社において、独占禁止法を専門とする弁護士を講師にしたWEB研修を実施いたしました。また、各社において「独占禁止法遵守のための行動指針」および「Q & A」の読み合わせを行っております。さらに独占禁止法の理解度を測定するテストを実施し、一定の理解度に満たない者についてはアフターフォローのための研修を実施し、引き続き充実に努めております。

(E) 内部監査部門による独占禁止法に関するモニタリングの実施

医療用医薬品等卸売事業に携わるすべての当社子会社において、内部監査部門等が全社統制の一環として、独占禁止法に関するモニタリングを実施しております。

重要課題(マテリアリティ)とグループ経営方針等

マテリアリティは、サステナブルな社会の実現と当社グループの中長期の価値向上において大きな影響を及ぼす重要な課題であり、中長期的な脅威やリスクであると同時に新しい事業機会でもあります。

アルフレッサグループは、事業への真摯な取り組みによる「利益の創出」「雇用の創出」「顧客の創造」と、「企業活動が社会に与える影響への配慮」を両立させながら、持続的成長とサステナブルな社会への貢献を目指しております。この実現に向け8つの重要課題(マテリアリティ)を特定し、取り組みを進めております。

アルフレッサグループのサステナビリティ経営



マテリアリティと取り組み内容

1	製品・サービスの品質向上	事業活動の維持、継続と持続的な成長には、高品質な製品づくりと、常に安心できる商品・サービスの提供、お客様満足度の向上が欠かせません。安心、安全、誠実をスローガンとして、事業活動に取り組んでいきます。
2	革新技術と成長市場の開拓	当社グループのすべての事業、様々な業務において、技術革新は高機能化や効率化をもたらす可能性があります。また、デジタルヘルスなど成長市場の開拓や関連企業との連携などにより、企業グループの成長を図ります。
3	地域社会への貢献	全国津々浦々まで健康に関する商品やサービスをお届けし、地域社会の健康に貢献したいと考えています。地域社会と良好な関係を築き、地域の実情に即したニーズを汲み取り、地域医療プラットフォームの構築により、ビジネスを拡大していきます。
4	人財の育成および活躍推進	人財は将来にわたる持続的成長の原動力です。新しい商品やサービスを開発し、お客様に提供し続けるため、人財の育成と、多様な人財が能力を最大限発揮できる職場環境の整備等により、活躍推進に取り組めます。
5	環境への配慮	サステナブルな社会に貢献する上で、気候変動緩和や循環型社会形成など環境問題への取り組みは重要です。企業活動における環境パフォーマンスデータを収集、把握し、環境汚染の防止と環境保全、資源の有効利用など環境に配慮した事業活動を推進します。
6	コーポレートガバナンス	企業としての社会的責任を果たし企業価値向上を図るため、意思決定の透明性・公正性確保や取締役会の監督機能の実効性確保、ステークホルダーとの良好かつ円滑な関係構築、内部統制体制の充実、株主との建設的な対話などに取り組めます。
7	コンプライアンス	倫理観と責任感を醸成し、誠実な事業活動を推進するため、法令、社内外の規則、社会規範等のコンプライアンス遵守徹底と内部通報制度の整備・運用などに取り組めます。
8	リスクマネジメント	法令違反、製品の安全性の問題、サプライヤー管理など企業活動に影響を及ぼすリスクの低減を図るとともに、自然災害やパンデミック、システムトラブルおよびサイバーリスクに備えた対策も重ねていきます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループが主に事業を展開する医療用医薬品業界は、健康保険制度および医療行政の影響を強く受けます。そのため、薬価改定に代表される告示等は当社グループの経営成績等に直接的な影響を与え、また、制度の大幅な変更が行われた場合は経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

現在、高齢化の進展、生活習慣病の拡大により国民医療費は増加傾向にあります。しかし、医療保険財源の支払能力は低下しているため、診療報酬の包括払いの導入、自己負担の見直し、後発医薬品の普及促進策や薬価基準制度の見直しなどの医療費抑制を目的とした様々な医療制度改革が実施されております。また、医薬分業の進展により販売先の構成が変わりつつあり、病院・診療所に代わり調剤薬局の売上構成比が高くなっております。さらに、国立病院の独立行政法人化や医療機関の購入形態の変化に伴い販売価格の低下が懸念されております。これらの状況によっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、2018年4月からスタートしました「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」の遵守に重点的に取り組み、また、仕入から売上債権回収までの一連の営業活動について適切な対応を進めております。

(2) 薬価の改定について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品の価格は、厚生労働大臣の告示によって公定されています。この公定価格が「薬価」（使用薬剤の公定価格）であります。実質的に販売価格の上限として機能している薬価については、市場における実勢価格や需要動向に応じて、定期的に引き下げ改定が行われており、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制および法令違反等について

当社グループは、医療用医薬品の卸・製造販売を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)」および関連法規等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造、輸入に関し様々な承認許可が必要となります。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが遵守すべき法令(独占禁止法、下請法、不正競争防止法、金融商品取引法等)に十分留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの違反を起こした場合、企業活動の制限や法令上の規制に対応するためのコストの増加、社会的信用の毀損等が発生する可能性があります。当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、グループ理念のもと、「コンプライアンスガイドライン」を制定し、グループコンプライアンス・リスクマネジメント会議や研修等を通じて、法令等の遵守の徹底を図っております。

(4) 特有の取引慣行について

当社グループが主に事業展開する医療用医薬品卸売業界においては、医薬品が生命関連商品であり納入停滞が許されないという性質上、薬価改定後の一定期間、価格未決定のまま医療機関に納品し、その後卸売業者と医療機関との間で価格交渉を行うという特有の慣行が由来より続いております。交渉が難航した場合、当社グループでは合理的な見積りにより決定予想価格を算出して売上計上しております。価格交渉の長期化や当初予想と異なる価格での決定となった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」の遵守に重点的に取り組み、得意先である医療機関との価格交渉の早期妥結をはじめとした流通改革に継続して取り組んでおります。

(5) 製造事業に係るリスクについて

当社グループの医薬品等製造事業においては、医薬品原薬の開発、製造および販売ならびに医薬品等の開発、製造および販売を行っております。製品開発については全ての品目が発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない場合や他社からの導入等も行えない場合があります。また、製品および原材料の一部には特定の取引先にその供給、販売を依存している品目があります。何らかの理由により調達・製造・販売活動に遅延または停止するような事態が発生する可能性があります。

さらに、製品の開発から製造の段階において安全性、信頼性には万全を期しておりますが、予期しない副作用や異物混入などによる製品回収や販売中止等が発生し、訴訟を提起されるリスクがあります。このような場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、医薬品等製造事業において「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」を重点施策として掲げ、共通の品質管理システムを国内の連結子会社3社に導入し、製品等の安全性および信頼性の向上に連携して取り組んでおります。

(6) 調剤薬局に係るリスクについて

当社グループの医療関連事業における調剤業務は薬剤師(人)に負うところが大きく、調剤過誤が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、用法・用量に厳格な制限があり、他の薬剤との相互作用や中毒症状の発症など、医療トラブルが発生する可能性があります。発生した場合、損害賠償に加え、既存顧客の信用および社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤を禁じていることや、医薬品医療機器等法および厚生労働省令等によって、薬局への薬剤師の配置および配置人数を厳しく規制しております。したがって、営業時間を通じて薬剤師の必要人員数が確保されない場合には、当社グループの薬局の維持、新規開設に支障をきたし、経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループは、処方箋の受入枚数等を適宜把握し、薬剤師・事務員の適正配置や必要に応じた増員再配置に取り組んでおります。また、調剤過誤につきましては、人員の適正配置、調剤業務のマニュアルの整備や調剤監査システムの導入・活用によりその防止に取り組んでおります。

(7) システムトラブルおよびサイバーリスクについて

当社グループの事業活動においては、コンピュータネットワークシステムに大きく依拠しており、災害や事故等によりシステムが機能停止した場合、リカバリーシステムによる復旧までに時間を要し、販売物流を中心とした営業活動の一部に支障をきたす可能性があります。また、近年のデジタル技術の著しい発展の一方で、サイバー攻撃手法の高度化・巧妙化も進んでおり、サイバー攻撃等外部からの不正アクセス、コンピュータウイルス等により、システムダウン、誤作動および不正利用を含む障害ならびに社外への情報漏洩等が発生する可能性があります。これらの要因により当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、災害等が発生した場合に備え、複数拠点にデータセンターを設置しております。また、システムの運用・保守等を行う連結子会社が、災害等のほか、様々な障害や事故等の防止および発生に備え、コンピュータネットワークシステムを監視しております。さらに、サイバーセキュリティにも常に留意し、適宜必要なシステムの導入を進めてまいります。

(8) 海外との取引について

当社グループは、中華人民共和国に医薬品等製造事業の生産拠点の一部や事業拠点を設けております。また、ベトナム社会主義共和国にも事業拠点を置いております。こうした海外における事業活動や日本と海外との間の製品・商品の輸出入取引において、政治的摩擦や為替の急激な変動等が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報流出について

当社グループは、重要な機密情報、顧客情報および各種の個人情報等を保有しておりますが、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償や取引停止処分、流出の影響を受けた顧客その他関係者への補償等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、情報セキュリティ対策推進のため、法令等に基づいた社内規程の整備・運用の徹底を実施し、グループ全体で「情報セキュリティ体制」を構築することにより、グループ統一基準に基づいた教育・運用チェック等を行っております。保有する情報の外部への流出等を防止するため情報管理等の研修会を適宜開催し、情報漏洩等を防ぐための対策を講じております。

(10) 自然災害、パンデミック等について

当社グループは医薬品等卸売事業において、物流機能が大きな役割を果たしております。震災等の自然災害により物流機能が毀損した場合、販売物流活動に支障をきたす可能性があります。また、自然災害やパンデミック等の発生により事業活動を縮小せざるを得ない事態となった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業継続計画(以下「BCP」という。)および災害時の各種マニュアルを策定し、大規模災害時において、医薬品等を迅速かつ安定的に供給するため、備蓄が必要とされる医薬品等のリスト化や配送拠点が被災した場合の近隣拠点によるバックアップ体制等を整備し、重要な社会インフラである医薬品等の流通機能が停止しないように最大限の対策を構築しております。

また、新型コロナウイルス対策本部を設置し、当社およびグループ会社での新型コロナウイルスの感染者数の把握、感染拡大防止のための対策の検討等を実施し、必要に応じて当社およびグループ会社間で連携し対応するための体制を整えております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要については次のとおりであります。なお、経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容については、各項目に含めて記載しております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、設備投資や企業収益に持ち直しの動きが続いているものの個人消費や雇用情勢など一部に弱さがみられる状況となっております。

このようななか、当社グループでは、生命関連商品を取り扱う社会インフラとしての使命を果たすべく、感染拡大防止の対策を行うとともに、お取引先様および当社グループ従業員の安全を確保しながら医薬品等の安定供給に努めてまいりました。

また、2019年5月に策定した「19-21中期経営計画 さらなる成長への挑戦 ～健康とともに、地域とともに～」(以下「19-21中計」という。)に掲げたグループ経営方針「グループ連携体制の構築」「事業モデルの変革」「地域の人々の健康への貢献」「さらなる生産性の向上」「人づくり」に引き続き取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染拡大等による市場のマイナス成長の影響などから、売上高2兆6,031億69百万円(前期比3.5%減)、営業利益206億72百万円(同56.6%減)、経常利益319億18百万円(同44.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益245億1百万円(同39.2%減)となりました。

なお、連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区、以下「アルフレッサ」という。)が、2020年12月、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反容疑で東京地方検察庁より起訴されました。

セグメント別の業績

(A) 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、2019年10月と2020年4月の二度の薬価改定および新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関における外来受診抑制や手術件数の減少等の影響により市場は縮小しており、厳しい事業環境で推移いたしました。また、お得意先様を取り巻く経済状況の悪化に伴い納入価格交渉が厳しくなっていることや、医療機関への訪問規制によりプロモーション活動が制限されていることも当社グループの業績に影響を及ぼしております。このようななか、当社グループでは、感染予防に十分配慮しながら医薬品の安定供給を最優先に事業活動を行ってまいりました。

なお、国が推進する新型コロナウイルスワクチンの流通体制の構築(2021年1月、厚生労働省健康局)にあたり、当社の連結子会社6社(アルフレッサ、東北アルフレッサ株式会社(本社：福島県郡山市、以下「東北アルフレッサ」という。)、明祥株式会社(本社：石川県金沢市)、ティーエスアルフレッサ株式会社(本社：広島市西区)、四国アルフレッサ株式会社(本社：香川県高松市)および株式会社琉薬(本社：沖縄県浦添市))が担当卸に選定されております。新型コロナウイルスワクチンおよび関連商品の流通を通じて、円滑なワクチン接種への協力、ひいては人々の命を守ることに貢献してまいります。

当社グループは、医療用医薬品NO.1卸¹として勝ち続けるために「19-21中計」の重点施策として掲げた「MS機能のさらなる進化」「スペシャリティ商品への注力」「グループ物流の高度化、効率化と標準化」に引き続き取り組んでおります。

「グループ物流の高度化、効率化と標準化」への取り組みとして、アルフレッサは、2020年7月、ヤマトホールディングス株式会社(本社：東京都中央区)の連結子会社であるヤマトロジスティクス株式会社(現ヤマト運輸株式会社、本社：東京都中央区)と、医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器、医療材料および診断薬等の「ヘルスケア商品」の共同配送スキームの構築に向けた業務提携契約を締結いたしました。これにより、ヘルスケア商品の配送業務効率化および配送能力増強を目指しております。

東北アルフレッサは、2020年9月、南東北エリアにおける最新鋭の物流拠点として「郡山物流センター」を稼働いたしました。同センターはGDPガイドラインに準拠し、約2万7千品目の豊富な在庫を有するほか、免震構造の採用、72時間稼働の非常用発電機や屋上ヘリポートの設置等により、大規模災害時でも安定的な医薬品供給が可能だけでなく、営業エリアを超えた緊急対応も可能となっております。東北アルフレッサでは同センターを東北地方における物流の中核拠点として活用することで、今後も地域医療に貢献してまいります。

再生医療等製品に関する取り組みとして、アルフレッサは、2018年8月に保管・輸送拠点として「殿町再生医療流通ステーション(川崎市川崎区)」を設置・運用しておりましたが、2020年10月に「神戸再生医療流通ステーション(神戸市中央区)」を開設し、2021年1月には同社の物流センター3か所(埼玉物流センター、愛知物流センター、大阪物流センター)に保管庫を設置し、再生医療等製品をさらに安心・安全に保管・輸送できる体制へ強化しております。今後は、当社グループの他の医療用医薬品等卸売事業会社も含めて、2021年度内に6か所の主要な物流センターに同様の設備を設置する予定です。当社グループは殿町と神戸の2か所の再生医療流通ステーションと9か所の保管庫を用いて、同社が培ってきた再生医療等製品の保管・輸送に関するノウハウを活かした全国流通ネットワークを構築してまいります。

特殊医薬品の個別化医療支援²に関する取り組みとして、アルフレッサは、2020年11月、P H C株式会社(本社：東京都港区)および富士通Japan株式会社(本社：東京都港区)と、RFID、クラウド型インフラ基盤およびIoT技術等を活用した個別化医療支援プラットフォーム「NOVUMN(ノヴァムン)」を共同開発し、医療機関に対する商用サービスの提供を開始いたしました。「NOVUMN」は、微細・微小な温度等の変化によって有効成分が変質してしまう可能性のある特殊医薬品に関して、製品流通の全ての段階にわたる厳格な温度管理や、医薬品の製品一つひとつのトレーサビリティの把握に加え、医薬品卸売企業や医療機関における特殊医薬品のより適切な在庫管理機能等を実現しております。

事業領域の拡大を視野に入れたベンチャー企業への投資として、アルフレッサは、再生医療等製品の開発および開発製造受託を行うファーマバイオ株式会社(本社：名古屋市西区)、日本発の遺伝子治療技術の研究開発および治療薬の開発、製造などを行う株式会社遺伝子治療研究所(本社：川崎市川崎区)ならびに慢性心不全を対象とした再生医療等製品の開発を行う株式会社メトセラ(本社：山形県鶴岡市)へ出資いたしました。また、オンライン診療システムを医療機関へ提供する株式会社インテグリティ・ヘルスケア(本社：東京都中央区)にも出資し、スマートフォンアプリを使った頭痛管理プログラムを共同開発いたしました。

また、アルフレッサは、2020年10月、同社の出資先である株式会社Lily MedTech(本社：東京都文京区)との間で、同社が開発する乳房用超音波画像診断装置の日本国内の医療機関に対する総販売代理店契約を締結いたしました。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、薬価改定および新型コロナウイルス感染拡大の影響等による市場のマイナス成長ならびに価格競争の激化等により、売上高2兆2,906億24百万円(前期比3.6%減)、営業利益183億8百万円(同56.1%減)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高150億48百万円(同1.0%減)を含んでおります。

- 1 出典：「2021最新オール・データ&ランキング」卸グループ別医療用医薬品事業シェア(株式会社ドラッグマガジン)
- 2 個別化医療：悪性腫瘍をはじめとする様々な疾病の治療において、特殊医薬品が高い治療効果を発揮するためには、患者様一人ひとりの体質や病気のタイプに合わせた個別化医療が有効であると注目が高まっています。

(B) セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、「トータルヘルスケア・マーチャンダイジング・ホールセラー」を推進し、新たな付加価値による差別化と創造性を持つオンリーワン卸を目指し、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安定的かつ持続的な事業基盤の確立」「消費者視点に立った商品提案」「専売メーカー・専売商品の取り組み強化」「将来に向けた投資」「各事業セグメントとの連携強化」に引き続き取り組んでおります。

連結子会社のアルフレッサヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)と同社の完全子会社である株式会社茂木薬品商会(本社：東京都中央区)は、2021年1月、アルフレッサヘルスケア株式会社を存続会社とする吸収合併契約を締結し、同年4月1日付で合併いたしました。今後は両社の経営資源を有効かつ効率的に活用して、経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染拡大による感染予防関連商品の売上増加の一方で、インバウンド需要の大幅な減少ならびに物流関連費用およびテレワーク推進等の環境整備費用の増加等により、売上高2,616億24百万円(前期比2.7%減)、営業利益24億1百万円(同16.8%減)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高5億25百万円(同30.1%減)を含んでおります。

(C) 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、グループシナジーの強化とさらなる規模拡大を推進するため、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「グループニーズに沿った製品の拡充」「製造受託・医薬品原薬事業の拡大」「海外事業の拡充」に引き続き取り組んでおります。

「グループニーズに沿った製品の拡充」への取り組みとして、連結子会社のアルフレッサ ファーマ株式会社(本社：大阪府中央区、以下「アルフレッサ ファーマ」という。)において潰瘍性大腸炎の病態把握の補助として製造販売承認を取得し、2019年10月に販売を開始したカルプロテクチンキット「ネスコート[®] Cp オート」が、2020年5月1日付で保険適用されました。本製品により、従来よりも大腸内視鏡検査の回数を減らし、患者様の身体的な負担だけでなく経済的な負担軽減が期待され、本保険適用を機に、医療機関での潰瘍性大腸炎の診断および治療に貢献できるような、本製品のさらなる普及に努めております。

2021年2月、アルフレッサ ファーマは、第一三共株式会社(本社：東京都中央区)が製造販売する長期収載品11製品19品目の製造販売承認および資産等を同社から譲り受けることについて合意し、資産等承継契約を締結いたしました。

さらに、2021年2月、アルフレッサ ファーマは小野薬品工業株式会社(本社：大阪府中央区)が製造販売する「キネダック錠」の製造販売承認を同社から譲り受けいたしました。今後は、製品ラインナップの拡充による既存製品とのシナジーを発揮することで医薬品等製造事業の強化を図ってまいります。

また、アルフレッサ ファーマは、2021年3月12日付で新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原迅速検査キット「アルソニック[®] COVID-19 Ag」について体外診断用医薬品としての製造販売承認を取得し、同年3月18日から販売を開始いたしました。本キットは特別な分析機器を必要とせず、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原について試料滴下後5分で判定可能であり、新型コロナウイルス感染症の検査体制の拡充へ貢献いたします。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、受託製造および医薬品原薬製造が順調に推移した一方で、新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関等の外来受診抑制や手術件数の減少による自社製品の売上減少、インフルエンザ診断キットの販売不振および医療機関等への営業活動の自粛等の影響により、売上高425億95百万円(前期比7.3%減)、営業損失1億44百万円(前期は営業利益23億49百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高94億2百万円(同19.0%減)を含んでおります。

(D) 医療関連事業

医療関連事業におきましては、「19-21中計」の重点施策として掲げた「機能に応じた店舗の再編」「収益改善を目指した効率化・高度化」「多機能化による地域社会への貢献」「各事業セグメントとの連携強化」を引き続き推進する一方、前連結会計年度に発覚した調剤報酬請求に係る不適切行為の再発防止策を徹底するため、新たな管理ソフトウェアの導入および適正な人員配置等の対策を講じました。

連結子会社のアポロメディカルホールディングス株式会社(本社：東京都豊島区、以下「アポロメディカル」という。)および株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)ならびに当社の完全子会社の株式会社中日ファーマシー(本社：名古屋市中区)は、2021年1月、アポロメディカルを存続会社とする吸収合併契約を締結し、同年4月1日付で合併いたしました。なお、存続会社のアポロメディカルはアポクリート株式会社へ商号変更しております。この3社が経営統合することで、調剤薬局事業の経営基盤の強化と効率化を図り、これまで以上にコンプライアンスへの取り組みを強化するとともに顧客視点に立った新たな価値の創造を目指してまいります。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、薬価改定および新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関の外来受診抑制等の影響により、売上高333億円(前期比6.6%減)、営業損失3億69百万円(前期は営業利益4億28百万円)となりました。

生産、受注及び販売の実績

(A) 生産実績及び受注実績

当社グループの生産実績および受注実績は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(B) 仕入実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医療用医薬品等卸売事業	2,163,308	96.8
セルフメディケーション卸売事業	233,602	96.1
医薬品等製造事業	12,617	111.3
医療関連事業	21,144	94.4
合計	2,430,672	96.8

(注) 1. 金額は実際の仕入額によっており、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部仕入高は247億19百万円(前期比90.2%)であり、上記金額に含めております。

(C) 販売実績

仕入実績と販売実績の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前期末比349億61百万円減少し、1兆3,166億58百万円となりました。

流動資産は、419億31百万円減少し、9,924億80百万円となりました。これは主として、「未収入金」が23億43百万円増加した一方で、「現金及び預金」が402億70百万円、「受取手形及び売掛金」が30億31百万円および「商品及び製品」が11億94百万円減少したことによるものです。

固定資産は、69億69百万円増加し、3,241億77百万円となりました。これは主として、物流センター等の設備投資などに伴い有形固定資産が67億64百万円増加および「退職給付に係る資産」が12億51百万円増加した一方で、株式の売却等に伴い「投資有価証券」が9億1百万円減少したことによるものです。

セグメント別の総資産は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業のセグメント資産は、前期末比373億67百万円減少し、1兆1,112億33百万円となりました。これは主として、物流センター等の設備投資に伴い有形固定資産が増加した一方で、「現金及び預金」等の流動資産が減少ならびに株式の売却に伴い「投資有価証券」が減少したことによるものです。

セルフメディケーション卸売事業のセグメント資産は、55億17百万円減少し、879億92百万円となりました。これは主として、保有株式の株価上昇等に伴い「投資有価証券」が増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が減少および「商品及び製品」が減少したことによるものです。

医薬品等製造事業のセグメント資産は、28億52百万円増加し、655億77百万円となりました。これは主として、「商品及び製品」が増加および「退職給付に係る資産」等の投資その他の資産が増加したことによるものです。

医療関連事業のセグメント資産は、10億77百万円減少し、174億62百万円となりました。これは主として、「のれん」等の無形固定資産が減少および「投資有価証券」等の投資その他の資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における当社グループの負債は、前期末比500億20百万円減少し、8,267億円となりました。

流動負債は、530億49百万円減少し、7,839億29百万円となりました。これは主として、仕入高の減少等に伴い「支払手形及び買掛金」が448億90百万円減少および「未払法人税等」が66億47百万円減少したことによるものです。

固定負債は、30億28百万円増加し、427億71百万円となりました。これは主として、「独占禁止法関連損失引当金」45億67百万円の計上および保有株式の株価上昇等に伴い「繰延税金負債」が16億14百万円増加した一方で、「退職給付に係る負債」が25億31百万円減少したことによるものです。

結果として、当連結会計年度末における当社グループの純資産は、150億59百万円増加し、4,899億57百万円となりました。これは主として、「利益剰余金」が137億6百万円、保有株式の株価上昇等に伴い「その他有価証券評価差額金」が10億81百万円および「退職給付に係る調整累計額」が15億35百万円増加した一方で、アポロメディカルを完全子会社化したこと等により「非支配株主持分」が9億75百万円減少および「資本剰余金」が2億98百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物は、前期末比402億4百万円減少し、1,690億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が365億31百万円と前期と比べ227億2百万円の減益となったことに加えて、仕入高の減少等に伴い「仕入債務の増減額」が減少したこと等により、211億91百万円の減少(前期は338億28百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の縮減を目的とした投資有価証券の売却による収入が増加したことに加えて、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、47億32百万円の減少(前期は170億24百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増配に伴い「配当金の支払額」が増加したことに加えて、アポロメディカルの完全子会社化に伴う子会社株式の取得による支出があったこと等により、144億72百万円の減少(前期は126億17百万円の減少)となりました。

資本の財源および資金の流動性

アルフレッサグループは、日本の社会インフラである医薬品サプライチェーンを製造、卸売、調剤薬局等の各事業領域で支え、必要な時に、必要な医薬品を、必要な場所へ、安定的に供給することに貢献しております。

社会的責任の遂行と持続的な企業価値の向上には、財務の健全性、資本効率の向上、安定的・継続的な株主還元的最適バランスを追求し、さらなる企業価値を追求することが当社グループの財務・資本戦略の基本となっております。

当連結会計年度末における純資産のうち当社の持分は、親会社株主に帰属する当期純利益の積み上がり、配当金の支払いやその他の包括利益額の増減により、4,897億36百万円(前期末比160億34百万円増加)となり、この結果、自己資本比率は37.2%となりました。

また、株式会社格付投資情報センターの発行体格付は「A+」(2020年8月格付)を2021年5月末時点で維持しております。

財務健全性の更なる向上には財務基盤・収益基盤の強化が不可欠であるため、当社グループの資本配分計画に基づき、事業拡大投資・事業強化投資を実行してまいります。

株主還元を含むこれら資本配分の財源(資金の調達方法)は、主に営業活動により得られるキャッシュ・フローを源泉とした自己資金によっております。なお、当連結会計年度における主要な用途等については前記「(3) キャッシュ・フロー」を、翌連結会計年度以降については「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

当連結会計年度末における「現金及び預金」残高は1,702億77百万円であり、連結ベースの流動比率は126.6%、総資産に対する流動資産の比率は75.4%、流動負債の比率は59.5%であることから、十分な流動性を確保しているものと認識しております。また、当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)により、グループ内の資金需要と運用の最適化および資金の効率的な活用を図っております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたって用いた、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定について検討いたしました。当該見積り等に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があるものの、純資産額や総資産額などの経営成績等に与える影響は軽微であると判断しております。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りおよび仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループにおきましても、得意先である医療機関における受診抑制や手術件数の減少および営業活動の制限等、厳しい事業環境となっております。当社グループの業績に一定の影響が及んでおります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響の程度を、現時点において入手可能な情報および合理的であると判断される一定の条件に基づき、今後、2022年3月期の年間を通じて当該影響が継続するものと仮定して、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りに用いた仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の収束時期および経済環境に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	大日本住友製薬(株)	日本	「マイスタン®」販売提携	一定料率のロイヤリティの支払	2000年5月25日から10年間(以降1年毎自動更新)
	田辺三菱製薬(株)	日本	「モディオダール®」共同販売および適応症拡大に関する共同開発	開発費の按分負担	2006年3月27日から一定期間

(2) 共同開発契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	サノフィ(株)	日本	抗てんかん薬「ピガバトリン」の共同開発	なし	2011年9月30日から一定期間

(3) 業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結日
アルフレッサ ホールディングス (株) (当社) アルフレッサ ヘルスケア(株) (連結子会社)	(株)あらた (株)日本アクセス	食品、日用品および一般用医薬品等の卸売事業に関連する営業、物流、事業開発等の分野において、それぞれの企業グループが保有する経営資源を有効に活用し連携する体制を構築し、総合生活提案卸連携として、以下の対象分野について業務提携 (1) 営業機能におけるクロスマーチャライジングを含む共同売場提案、店頭販促提案、情報分析・提供等による得意先満足度の向上 (2) 物流機能における共同物流、一括物流、共同配送等経営資源の有効活用による物流の効率化 (3) マーケティング機能における各社リテールサポート機能の共同活用による得意先の店頭活性化 (4) 生活消費関連分野での共同商品開発 (5) 中国を中心とする海外での共同事業展開の検討 (6) その他合意する分野	2010年3月26日
アルフレッサ ホールディングス (株) (当社)	遼寧成大股份有限公司 (中華人民共和国) 伊藤忠商事(株)	中国におけるヘルスケア事業領域において、各社事業シナジーの向上による事業拡大および本当事者の発展・創造を図ることを目的とする以下の項目についての包括的業務提携 (1) 遼寧成大傘下の薬局チェーンである遼寧成大方円医薬連鎖有限公司の競争力強化 (2) 中国における医薬品物流・卸事業展開の検討 (3) 中国政府における「新医療改革」の及ぼす影響の研究およびその対応策の検討 (4) 人事交流	2011年3月10日

5 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、製品の開発管理体制、評価体制を強化・整備して領域を絞り込んだ自社開発を行うとともに、他社からの導入開発および他社との共同開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,438百万円であり、医薬品等製造事業が研究開発活動を行っており、主にアルフレッサファーマ株式会社が、医療用医薬品分野、診断薬分野、医療機器分野において研究開発を進めております。

医療用医薬品分野では中枢神経系疾患を主要領域とする研究開発を進めており、2020年10月に抗けいれん剤「ミダフレッサ[®]静注0.1%(一般名：ミダゾラム注射液)」の成人に対する製造販売承認事項一部変更承認申請を実施いたしました。

診断薬分野においては、大腸がん検診等に使用する便潜血機器試薬システムや呼吸器感染症を主領域とした迅速診断キット(POCT)の開発を進めており、2021年3月には試料滴下後5分で判定することができる新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原迅速検査キット「アルソニック[®] COVID-19 Ag」の製造販売承認を取得いたしました。

医療機器分野においては、主として外科領域における製品の研究開発を進めており、2020年6月に関節外科骨折領域等にて使用する体内固定用ピン「ネスコピン[®]」の製造販売承認を取得いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、販売力の維持・拡大、物流機能の効率化および生産能力の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まない。)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度
医療用医薬品等卸売事業	22,383
セルフメディケーション卸売事業	160
医薬品等製造事業	1,825
医療関連事業	478
計	24,847
消去または全社	417
合計	25,265

(注) 上記設備投資の他、無形固定資産への投資31億90百万円および長期前払費用への投資10億64百万円を実施しております。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社	統括業務施設 (賃借物件)	23	-	-	-	19	42	38 (1)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

アルフレッサ株式会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施設 ・営業施設 (一部賃借物 件)	535	-	579 (319)	-	256	1,372	345 (195)
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	307	-	122 (5,077)	-	3	434	51
水戸支店 (茨城県水戸市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	341	-	- [3,275]	0	2	343	53
高崎事業所 (群馬県高崎市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター	734	72	420 (17,891)	4	29	1,262	111 (324)
松本支店 (長野県松本市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設(一 部賃借物件)	19	-	55 (1,982) [1,607]	-	0	74	37
新潟支店 (新潟市中央区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	5	-	- [2,475]	1	1	8	57 (3)
文京事業所 (東京都文京区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター	1,152	34	1,125 (2,117)	-	8	2,321	109 (93)
城東事業所 (東京都江戸川区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター (賃借物件)	14	15	- [5,950]	1	10	40	121 (154)
城南事業所 (東京都目黒区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	712	0	2,708 (3,431)	1	4	3,427	82 (105)
府中事業所 (東京都府中市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	397	1	2,222 (5,997)	-	5	2,626	117
横浜緑事業所 (横浜市青葉区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	8	-	- [992]	-	0	8	83 (2)
横浜金沢事業所 (横浜市金沢区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	15	-	- [2,700]	60	9	84	83

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
海老名事業所 (神奈川県 海老名市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	106	-	- [3,812]	-	0	106	55
千葉中央事業所 (千葉市中央区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	18	-	- [2,433]	12	4	35	51
大宮事業所 (さいたま市北区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	19	-	- [4,415]	-	0	19	63
川越事業所 (埼玉県川越市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	92	0	129 (2,989)	403	2	628	72
静岡事業所 (静岡市駿河区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	142	-	- [5,753]	10	1	154	78 (1)
一宮事業所・ 愛知物流センター (愛知県一宮市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター	1,429	810	2,244 (32,159)	-	62	4,547	87 (535)
名古屋中央事業所 (名古屋市北区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	141	3	2,035 (3,670)	1	5	2,186	134
岡崎事業所 (愛知県岡崎市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	178	0	375 (3,785)	-	1	555	93 (3)
岐阜事業所 (岐阜県羽島郡)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	391	-	366 (2,576)	12	3	774	83
三重中勢支店 (三重県津市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	3	-	- [3,760]	-	1	4	55
大阪中央事業所・ 大阪物流センター (大阪市北区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター	4,841	1,259	11,956 (25,417)	125	68	18,251	171 (441)
門真事業所 (大阪府門真市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	295	9	32 (2,394)	-	4	342	36 (1)
阪南支店 (大阪府和泉市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	103	0	156 (5,630)	-	3	264	59 (2)
奈良支店 (奈良県奈良市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	302	4	289 (3,568)	-	4	599	50
神戸西事業所・ 兵庫物流センター (神戸市須磨区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター	641	603	1,473 (7,386)	-	15	2,734	36 (135)
神戸事業所 (神戸市東灘区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	68	0	249 (3,569)	217	139	675	80 (1)
京都事業所・京都 医薬品センター (京都市伏見区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター	2,522	426	1,743 (7,826)	344	500	5,538	123 (129)
久留米事業所・ 福岡物流センター (福岡県久留米市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター	2,617	959	284 (10,745)	22	53	3,937	25 (109)
福岡事業所 (福岡市博多区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	532	-	869 (4,014)	3	15	1,420	46 (1)

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
メディカル東京 支店 (東京都練馬区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	115	-	231 (798)	131	3	481	48 (2)
メディカル東海 第一支店・ 名古屋西事業所 (名古屋市中川区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	26	-	- [4,746]	121	10	158	86 (1)
千葉物流センター (千葉県木更津市)	医療用医薬品 等卸売事業	物流センター	245	59	148 (3,634)	6	17	477	11 (197)
埼玉物流センター (埼玉県新座市)	医療用医薬品 等卸売事業	物流センター	1,973	645	2,734 (24,792)	10	70	5,432	25 (678)
神奈川 物流センター (神奈川県 小田原市)	医療用医薬品 等卸売事業	物流センター	1,246	98	1,490 (23,679)	5	22	2,862	16 (473)

(注) 1. 土地の面積㎡のうち [] は外数にて賃借物件を表しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および支店	医療用医薬品等卸売事業	営業用車両	925
本社および支店	医療用医薬品等卸売事業	コンピュータおよび周辺機器等	3,195

アルフレッサ ファーマ株式会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
本社 (大阪府中央区)	医薬品等 製造事業	統括業務施設 ・営業施設	479	-	315 (2,043)	27	100	923	284 (17)
茨木リサーチ センター (大阪府茨木市)	医薬品等 製造事業	医薬品等 研究施設	249	-	11 (2,612)	-	24	286	22 (3)
岡山製薬工場 (岡山県勝田郡)	医薬品等 製造事業	医薬品等 製造施設	2,803	1,270	495 (45,856)	53	199	4,823	187 (37)
千葉工場 (千葉県野田市)	医薬品等 製造事業	医療用具 製造施設	250	379	268 (7,292)	-	84	982	105 (123)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および各事業所	医薬品等製造事業	営業用車両	81
本社および各事業所	医薬品等製造事業	コンピュータおよび周辺機器等	128

その他の主要な子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
四国 アルフレッサ (株)	本社、高 松事業所 ・四国物 流センタ ー (香川県 高松市)	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター	612	0	642 (23,872)	-	53	1,307	159 (58)
	松山事業 所 (愛媛県 伊予市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設 ・物流セ ンター	232	0	441 (11,390)	-	3	677	77 (8)
	徳島事業 所 (徳島県 徳島市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設 ・物流セ ンター	125	0	30 (9,918)	-	0	156	69 (13)
	高知事業 所 (高知県 南国市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設 ・物流セ ンター (賃借物 件)	511	-	9 [490]	-	14	535	63 (1)

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
ティーエス アルフレッサ (株)	本社・広 島営業部 (広島市 西区)	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務 施設・営 業施設	463	18	615 (4,950)	19	68	1,185	284 (19)
	尾道物流 センター ・尾道支 店 (広島県 尾道市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設 ・物流セ ンター	645	16	629 (25,088)	-	22	1,313	13
明祥(株)	本社・ 金沢支店 (石川県 金沢市)	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター	996	143	929 (15,083)	-	101	2,170	177 (20)
	福井支店 (福井県 福井市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設	349	0	251 (8,929)	-	11	612	66 (16)
	富山支店 (富山県 富山市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設	434	2	124 (5,978)	-	9	571	64 (17)
	高岡支店 (富山県 高岡市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設	128	-	88 (4,409)	-	4	221	34 (10)
(株)琉薬	本社 (沖縄県 浦添市)	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター (一部賃 借物件)	1,098	72	574 (6,862) [3,511]	-	33	1,778	180 (15)
東北 アルフレッサ (株)	本社 (福島県 郡山市)	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務 施設	70	-	147 (3,164)	-	19	238	85 (1)
	郡山物流 センター (福島県 郡山市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設 ・物流セ ンター	4,235	978	943 (20,340)	-	131	6,287	43 (34)
	花巻物流 センター (岩手県 花巻市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設 ・物流セ ンター	719	41	127 (18,218)	-	27	915	15 (2)
アルフレッサ メディカル サービス(株)	本社 (東京都 千代田 区)	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務 施設・ 営業施設 (賃借物 件)	34	-	-	0	51	87	357 (735)
アルフレッサ 篠原化学(株)	本社・ 高知支店 (高知県 高知市)	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務 施設・営 業施設	24	5	151 (1,090)	-	102	284	36 (4)

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
アルフレッサ ヘルスケア(株)	本社 (東京都 中央区)	セルフメ ディケー ション卸 売事業	統括業務 施設・営 業施設 (賃借物 件)	54	0	-	-	23	77	80 (8)
	東京支社 (東京都 江戸川 区)	セルフメ ディケー ション卸 売事業	営業施設 (賃借物 件)	71	-	-	-	11	82	57 (2)
	関西物流 センター (大阪府 泉北郡)	セルフメ ディケー ション卸 売事業	物流セン ター	361	101	848 (5,399)	-	17	1,329	8 (1)
(株)茂木薬品 商会	本社 (東京都 中央区)	セルフメ ディケー ション卸 売事業	統括業務 施設(賃 借物件)	2	-	-	-	0	2	9
アルフレッサ ファインケ ミカル(株)	本社 (秋田県 秋田市)	医薬品等 製造事業	統括業務 施設・医 薬品等製 造施設	1,803	1,970	962 (258,043)	-	139	4,875	126 (4)
サンノーバ(株)	本社 (群馬県 太田市)	医薬品等 製造事業	統括業務 施設・医 薬品等製 造施設	3,110	2,385	1,227 (57,885)	19	167	6,910	298 (93)
アポロメディ カルホール ディングス(株)	本社 (東京都 豊島区)	医療関連 事業	統括業務 施設(賃 借物件)	35	2	-	-	33	72	24 (3)
(株)日本アポ ック	本社 (埼玉県 川越市)	医療関連 事業	統括業務 施設(賃 借物件)	11	-	-	-	5	16	34 (7)
アルフレッサ システム(株)	本社 (東京都 千代田 区)	全社	統括業務 施設(賃 借物件)	53	-	-	1,997	35	2,086	67 (6)

(注) 1. 土地の面積㎡のうち [] は外数にて賃借物件を表しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
青島耐絲克 医材有限公司	本社・ 工場 (中国山 東省青 島市)	医薬品等 製造事業	医療用具 製造施設 (一部賃 借物件)	277	55	- [10,000]	-	2	336	88

(注) 土地の面積㎡のうち [] は外数にて賃借物件を表しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、事業環境、投資効率等を総合的に勘案して、継続的に設備投資を実施しております。

設備投資計画については連結子会社と連携し、物流拠点の最適化によるコスト削減、生産能力の強化および新規出店等の事業拡大による収益力の向上といった、グループ全体の収益構造の強化等を目的として策定しております。

重要な設備投資については、当社の事業投資委員会、業務執行会議や取締役会において審議のうえ決定しております。

2022年3月期における設備の新設、改修等に係る投資予定総額は280億円であり、その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の売却および除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,017,600	235,017,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	235,017,600	235,017,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日(注)	176,263	235,017	-	18,454	-	58,542

(注) 株式分割(1:4)

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及 び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	34	250	564	5	8,550	9,453	-
所有株式数 (単元)	-	540,993	48,743	338,360	740,202	22	679,633	2,347,953	222,300
所有株式数 の割合(%)	-	23.04	2.08	14.41	31.53	0.00	28.95	100.00	-

(注) 1. 自己株式23,345,329株は、「個人その他」の欄に233,453単元および「単元未満株式の状況」の欄に29株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ28単元および80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,845	7.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,357	3.95
アルフレッサホールディングス 社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目1-3	5,547	2.62
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,569	2.16
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,908	1.85
野村信託銀行株式会社(福神家信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,800	1.80
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,765	1.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	3,489	1.65
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	3,452	1.63
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目5-1	3,202	1.51
計	-	54,937	25.95

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14,308千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 8,087千株

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが株式会社日本カストディ銀行に再信託されたもので、議決権は第一三共株式会社に留保されております。

3. 当社は自己株式23,345千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

4. 次の法人より大量保有報告書等の提出があり、報告義務発生日現在で当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として議決権行使の基準日現在における実質所有数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書等が複数回提出されている場合は、最新の報告書の概要を記載しております。また、保有株券等の数および株券等保有割合について共同保有者に係る保有分として報告があった場合は、その株数および保有割合を含めて記載しております。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8-3	2018年 10月5日	2018年 9月28日	12,093	5.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,345,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,450,000	2,114,500	-
単元未満株式	普通株式 222,300	-	-
発行済株式総数	235,017,600	-	-
総株主の議決権	-	2,114,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、2,800株および80株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区 大手町1丁目1-3	23,345,300	-	23,345,300	9.94
計	-	23,345,300	-	23,345,300	9.94

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,100	2
当期間における取得自己株式	194	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	23,345,329	-	23,345,523	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要政策のひとつと考えております。当期の配当につきましては、「19-21中期経営計画 さらなる成長への挑戦 ～健康とともに、地域とともに～」で策定したとおり、連結業績を基準に、財務体質の強化や経営基盤の安定性および将来の事業展開等を総合的に考慮し、連結純資産配当率(DOE)2.3%以上を基本方針としております。

これにより1株当たり期末配当金は27円と決定し、既にお支払した中間配当金26円と合わせて1株当たり年間53円といたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年11月5日 取締役会	5,503	26.00
2021年5月14日 取締役会	5,715	27.00

なお、次期の配当につきましても、19-21中期経営計画で発表したとおり、連結純資産配当率(DOE)2.3%以上を基本方針といたします。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定性、中期経営計画に定めた事業拡大、事業成長のための投資等に備えたものであります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、生命・健康に関連する領域で事業を営む企業として、アルフレッサグループ理念体系を実践し、様々なステークホルダーに対する責任を果たすことを掲げております。こうした企業としての社会的責任を果たし、企業価値の向上を図るために、コーポレートガバナンスの充実が基本であると考えております。当社は、今後もコーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿った取り組みを推進し、一層の企業価値の向上に取り組みます。

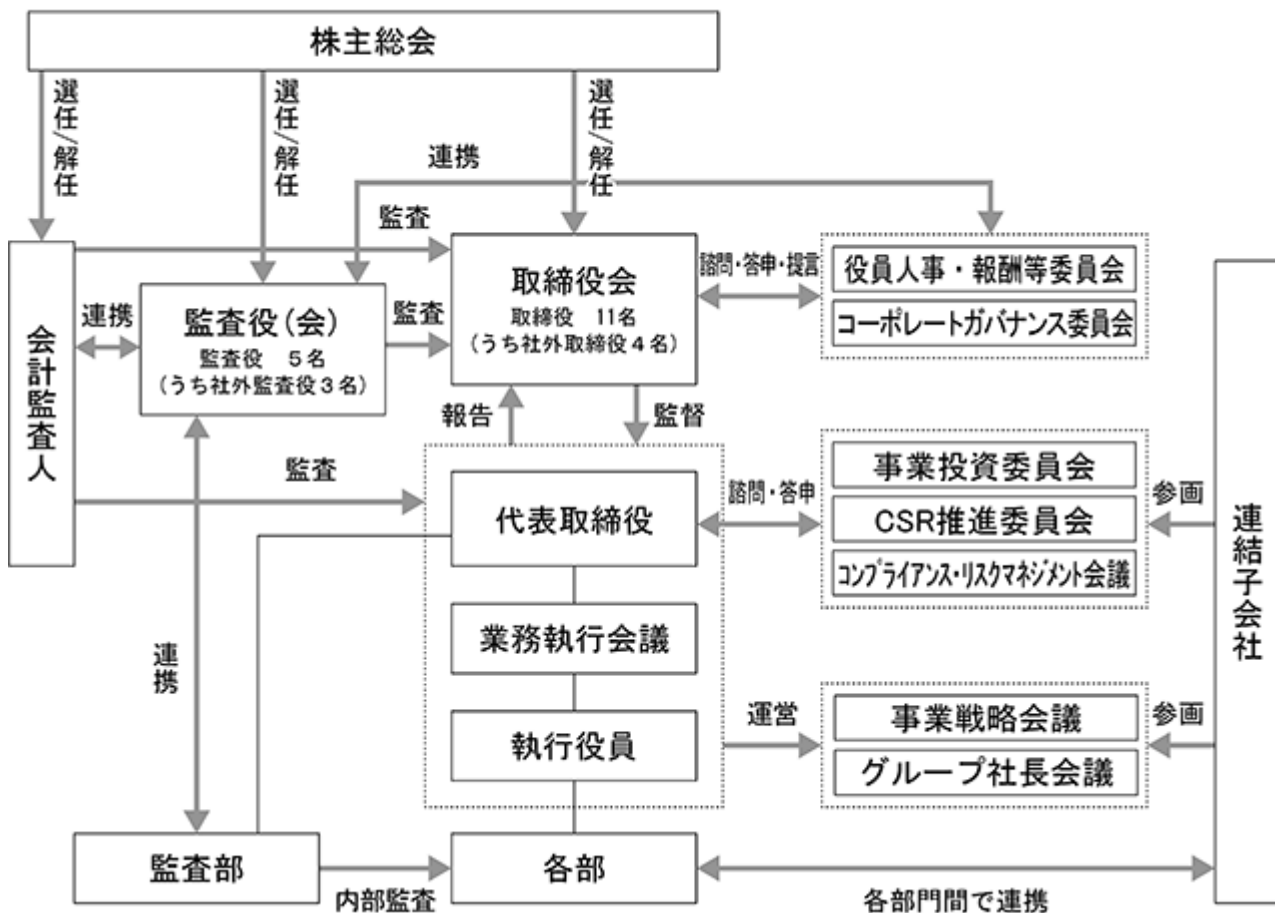
当社の持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組みます。

- ・株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- ・株主を含むステークホルダーとの良好・円滑な関係を構築する。
- ・会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- ・社外取締役・社外監査役を活用する仕組みを構築し、取締役会による業務執行の監督機能を実効性あるものにする。
- ・財務報告の信頼性確保をはじめとした内部統制の体制を充実する。
- ・中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、意思決定の迅速化、業務執行と監督の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会の決議に基づき代表取締役から業務執行の一部を委嘱されております。

【コーポレート・ガバナンス体制についての模式図】



(A) 取締役会

取締役会は、当社の取締役11名(うち社外取締役4名、男性10名・女性1名)で構成されており、監査役も出席しております。原則毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しております。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しております。

議長：荒川隆治(代表取締役社長)

構成員：久保泰三、泉康樹、岸田誠一、勝木尚、島田浩一、福神雄介、八剣洋一郎(社外取締役)、原大(社外取締役)、木下学(社外取締役)、竹内淑恵(社外取締役)、桑山賢治(常勤監査役)、尾崎正和(常勤監査役)、神垣清水(社外監査役)、加藤善孝(社外監査役)、伊東卓(社外監査役)

(B) 業務執行会議

業務執行会議は、代表取締役、取締役および執行役員の中から取締役会で選任した者で構成されており、監査役も出席しております。株主総会および取締役会において決議すべき事項を除く当社の経営に関する事項に関し、審議または決議する機関と位置づけております。原則毎月2回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しております。

議長：荒川隆治(代表取締役社長)

構成員：久保泰三、泉康樹、岸田誠一、紫藤泰弘(常務執行役員)、大橋茂樹(常務執行役員)、羽野和明(執行役員)、根本壮一(執行役員)、浦壁利和(執行役員)、桑山賢治(常勤監査役)、尾崎正和(常勤監査役)、神垣清水(社外監査役)、加藤善孝(社外監査役)、伊東卓(社外監査役)

(C) コーポレートガバナンス委員会

コーポレートガバナンス委員会は、社外取締役、社外監査役、常勤監査役、代表取締役および取締役会の決議によって選定される取締役で構成し、委員長は独立役員の中より互選により選出することとしております。

すべてのステークホルダーの立場を踏まえ、経営の透明性・公正性を高め、コーポレートガバナンスの継続的な充実を図ることを目的とし、コーポレートガバナンスや企業経営全般に関するビジョン・戦略および中期経営計画の進捗等について、長期的かつ多様な視点に基づく意見交換を行い、取締役会に対して助言・提言を行うこととしております。

委員長：八剣洋一郎(社外取締役)

構成員：久保泰三、荒川隆治、泉康樹、岸田誠一、原大(社外取締役)、木下学(社外取締役)、竹内淑恵(社外取締役)、桑山賢治(常勤監査役)、尾崎正和(常勤監査役)、神垣清水(社外監査役)、加藤善孝(社外監査役)、伊東卓(社外監査役)

(D) 役員人事・報酬等委員会

役員人事・報酬等委員会は、取締役会決議に基づき選任された社外取締役4名(うち1名が委員長)を含む取締役6名の委員で構成し、当社と当社の特定完全子会社であるアルフレッサ株式会社の取締役・執行役員の選解任および当社の取締役・執行役員の報酬ならびに経営に関する重要な事項に関する審議を行うこととしております。

委員長：木下学(社外取締役)

構成員：久保泰三、荒川隆治、八剣洋一郎(社外取締役)、原大(社外取締役)、竹内淑恵(社外取締役)

(E) 監査役会(監査役)

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する監査機能を果たしております。監査役会は監査役5名(うち社外監査役3名)で構成し、監査結果の報告や監査内容についての協議を行っており、原則月1回開催しております。

議長：桑山賢治(常勤監査役)

構成員：尾崎正和(常勤監査役)、神垣清水(社外監査役)、加藤善孝(社外監査役)、伊東卓(社外監査役)

企業集団におけるガバナンス体制の概要

当社グループの経営戦略に関する事案については、当社の取締役、執行役員およびグループ会社の取締役等で審議する機会を持つとともに、グループ会社間の経営意思の共有化を図る機会を持ち、グループ経営に関する共通の事案を協議しております。

リスクマネジメント体制の概要

事業投資に関しましては、当社およびグループ各社から申請される基準額以上の事業投資案件、多角的かつ慎重な検討が必要な重要投資案件等を審議する機会を設け、業務執行会議または取締役会で決議する体制を整備しております。

また、コンプライアンス・リスクマネジメント推進計画を策定し、グループ全社のコンプライアンス・リスクマネジメントに関する重要な方針等の検討ならびに当社およびグループ各社のコンプライアンス・リスクマネジメント活動を報告・評価する機会を設けており、代表取締役および取締役会に報告する体制を整備しております。全体的な会議の他に、専門性の高い特定事業の固有リスクへより適切かつ組織的に対応するために、事業セグメント等、業種・業態を限定した分科会を設置しております。

さらに、中長期的な企業価値向上に資するため、グループ全社のCSRに関する重要な方針等についてグループ会社を交えて検討し、当社およびグループ各社のCSR活動を報告・評価する機会を設け、代表取締役および取締役に報告する体制を整備しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、以下のとおり当社の業務ならびに当社および当社の子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(A) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。
- (b) 経営に関わる重要事項は、基本方針および手続きに沿って業務執行会議において検討を行い、取締役会または業務執行会議にて決定する。
- (c) 金融商品取引法および関係法令に従い、経営の透明性と健全性を維持し、財務報告の信頼性および内部統制の有効性の確保および精度向上に努める。
- (d) 社外取締役を選任し、経営監視機能の客観性・中立性を確保する。
- (e) 監査役は、取締役会、業務執行会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行や意思決定の適法性および妥当性を監査する。

(B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会、取締役会、業務執行会議および稟議に係る文書等、取締役の職務執行に係る文書またはその他の情報について、法令および社内諸規程に基づき、適切に保存および管理する。

(C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 事業投資、コンプライアンス、情報管理等、経営上の様々なリスクに適切に対応し事業の継続と安定的発展を確保するため、社内諸規程を制定しリスクマネジメント体制を整備する。
- (b) 緊急事態発生時には、危機管理体制を発動し、リスクの特性・内容に応じた適切な対応を実施する。

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画に基づき、進捗管理を行い、目標達成のための施策を展開する。
- (b) 執行役員制度により、取締役の職務と執行役員の業務執行を明確化する。
- (c) 取締役会および業務執行会議を定例的に開催し、迅速かつ的確な意思決定を行う。
- (d) 社内諸規程を整備し、職務分掌および職務権限等を明確化し、適時適切な報告体制を整備する。

(E) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、より高い倫理観をもって誠実に行動することを規範として定める。
- (b) 社員への研修・教育を実施し、法令またはコンプライアンス遵守の周知徹底を行い、社内での適時適切な報告・連絡を実行する。
- (c) コンプライアンス相談窓口を設けて情報の確保に努めるとともに通報者の権利の保護を図る。
- (d) 監査部は、法令および社内諸規程の遵守状況等について、内部監査を実施する。

- (F) 当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・グループ会社運営規程に基づき、各グループ会社の経営に関する管理を行い、重要事項についての報告体制を整備する。
 - ・各種会議やグループ内の人事交流により、グループ会社間の相互の連携と情報の共有化を図る。
- (b) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- グループの情報管理体制、リスク管理体制を整備し、強化を図る。
- (c) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画に基づき、グループ会社の目標進捗状況を管理および検証する。
 - ・グループ経営の効率化を目的として、グループ社長会議、事業戦略会議をはじめ部門や役割・機能に応じた会議を定期または随時に開催し、グループ経営に関する事項を協議または審議する。
- (d) 当社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・アルフレッサグループ理念の浸透を図り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。
 - ・グループ会社にコンプライアンス相談窓口を設けるとともに、グループ各社共通のコンプライアンスグループ相談窓口を設け、より開かれた通報体制を整える。
 - ・監査部は、グループ会社の内部監査部門と連携し、グループにおける監査機能の充実を図る。
- (G) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- 監査役職務の執行を補助するために、監査役室を設置する。
- (H) 監査役補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役室所属の補助使用人の人事異動について、監査役の意見を踏まえたうえで行う。
- (I) 監査役補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役室所属の補助使用人は、監査役補助業務に専従するものとし、会社は当該補助使用人に対して指揮命令を行わない。
- (J) 監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制
- ・監査役が監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保するため、監査役の閲覧する資料の整備に努める。
 - ・法令に定める事項の他、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事象については、すみやかに監査役に報告する。
 - ・監査役が必要と認めた会議については、監査役の出席機会の確保に努める。
 - ・監査役から意見聴取の要請を受けたときは、すみやかにこれに応じる。
 - ・コンプライアンス相談窓口への通報内容は監査役へ定期的または必要に応じ随時報告する。
- (b) 当社の子会社の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- コンプライアンスグループ相談窓口への通報内容は監査役へ定期的または必要に応じ随時報告する。
- (K) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役への報告を行った者およびその内容について厳重な情報管理体制を整備する。
- (L) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため一定額の予算を確保する。
- (M) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役監査の重要性および有用性を踏まえ、随時意見を交換する。
- (b) 監査役による監査部との定期的な意見交換およびグループ会社監査役との会議開催の機会等を確保し、連携強化に努める。

業務の適正を確保するための体制の運用状況

(A) コンプライアンス体制について

(a) 当社グループは、グループ理念のもと、「コンプライアンスガイドライン」を制定し、コンプライアンス・リスクマネジメント会議や研修等を通じて、その徹底を図っております。

(b) 当社およびグループ各社に設置されたコンプライアンス相談窓口の運用状況は、コンプライアンス・リスクマネジメント会議、取締役・監査役等へ定期的または適宜報告しております。

また、独占禁止法専用の電話相談窓口をグループ会社内および社外に設置し、各種質問や内部通報を受け付ける体制を確立しており、独占禁止法専用の電話相談窓口の運用状況は、コンプライアンス・リスクマネジメント会議分科会、取締役会等へ定期的または適宜報告しております。

(c) 財務報告に係る内部統制については、基本的計画および方針、進捗状況ならびに有効性の評価結果等を取締役会に適宜報告しております。

(d) 「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (5) 優先的に対処すべき事業上の課題」に記載のとおり、独占禁止法遵守のための対策を徹底しております。

(B) リスク管理体制について

(a) 当社グループにおける投資案件の審議のため、事業投資委員会を適宜開催するとともに、規程に基づき取締役会または業務執行会議への付議を行っております。

(b) 当社グループでは、事業継続計画(BCP)および災害時の各種マニュアルを整備し、大規模災害時に迅速で安定的な医薬品等の供給ができる体制を整備しております。また、コンプライアンス・リスクマネジメント会議を通じてグループのリスク管理体制の強化を図っております。

また、当社では、新型コロナウイルス対策本部を設置し、当社およびグループ会社での新型コロナウイルスの感染者数の把握、感染拡大防止のための対策の検討等を実施し、必要に応じて当社およびグループ会社間で連携し対応するための体制を整えております。

(c) 情報セキュリティ対策推進のため、当社グループ全体で「情報セキュリティ体制」を構築し、グループ統一基準に基づいた教育・運用チェック等を行っております。

(C) グループ会社の管理について

(a) 「グループ会社運営規程」に基づき、グループ会社に関する重要な事項については、当社取締役会または業務執行会議に付議しております。

(b) グループ中期経営計画および年度計画に基づき、進捗管理を行い、必要に応じて業務執行会議および取締役会へ報告しております。また、グループ社長会議、事業戦略会議をはじめ役割・機能に応じた会議を定期的で開催しております。

(c) 各種会議体を通じてグループ会社との情報共有・報告体制の強化、コンプライアンス教育の徹底、内部通報制度の充実・強化を図っております。

(D) 取締役の職務の執行について

(a) 取締役の職務執行に係る文書につきましては、法令および社内諸規程に基づいて適切な管理を実施しております。

(b) 執行役員制度により、取締役の職務と執行役員の業務執行を明確化し、効率的な意思決定を図っております。

(c) 当社は、取締役会を18回開催し、所定の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行に関する報告を受け監督を行いました。また、業務執行会議を18回開催し、他の重要事項等について審議・決定いたしました。取締役会等では、事業の動向、投資案件など当社およびグループ各社に係る重要な意思決定と報告事項につき経営分析資料、専門分野の資料等に基づき、十分な議論を尽くし、経営の監督機能を果たしております。

(E) 監査役の職務の執行について

- (a) 監査役会規程・監査役監査基準等に従い、監査計画を立案し監査業務の分担を行うとともに、取締役会その他重要会議へ出席し、必要に応じて意見を述べております。
- (b) 稟議書等の重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役や使用人に説明を求め、助言を行っております。
- (c) 監査役会を定期または必要の都度随時に開催し、監査活動の報告・協議および情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めることに努めております。
- (d) 当社代表取締役社長等の経営陣との面談や適宜グループ会社監査役等との意見交換・情報連絡等を行うとともに、グループ監査役会議を開催し、監査品質の向上に努めております。
- (e) 会計監査人の独立性と専門性の確認を行うとともに、監査計画の検証および監査・四半期レビュー結果の受領等を通じて十分な連携を図っております。
- (f) 監査部と定期または必要の都度情報交換を行う等により、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

責任限定契約

当社は、各社外取締役および各監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、任務を怠ったことによる最低責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額であります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および連結子会社であるアルフレッサ株式会社の取締役、監査役および執行役員の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなります。なお、被保険者の保険料を当社および当該連結子会社が全額負担しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	久保 泰三	1955年8月11日	1979年3月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社 2000年6月 同社取締役 営業企画部長 2002年6月 同社取締役常務執行役員 2006年4月 当社常務執行役員 グループ企画・内部統制担当 2006年6月 当社取締役常務執行役員 グループ企画・内部統制担当 2008年4月 当社取締役専務執行役員 グループ企画・内部統制担当 2009年4月 四国アルフレッサ(株)代表取締役社長 2012年6月 当社取締役 2013年4月 当社取締役専務執行役員 グループ事業担当兼 グループシステム担当 2015年6月 当社取締役副社長 社長補佐 グループ事業担当兼 グループシステム担当兼病院調剤担当 2016年4月 当社代表取締役社長 2020年6月 当社取締役会長(現)	(注) 4	77
代表取締役 社長	荒川 隆治	1963年3月5日	1987年4月 山之内製薬(株)(現アステラス製薬(株))入社 1999年4月 (株)中薬(現アルフレッサ(株))入社 2000年6月 同社取締役 2005年6月 シーエス薬品(株)(現アルフレッサ(株)) 常務取締役 2007年6月 同社専務取締役 当社取締役 2008年6月 シーエス薬品(株)(現アルフレッサ(株)) 取締役専務執行役員 2009年4月 同社代表取締役社長 2016年6月 当社取締役 2016年10月 当社取締役常務執行役員 事業開発担当 2019年4月 当社取締役常務執行役員 コーポレートコミュニケーション・ 事業開発担当 2020年4月 当社取締役専務執行役員 コーポレートコミュニケーション・ 事業開発・海外事業担当 2020年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 4	63

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長 社長補佐 DX推進担当	泉 康樹	1956年1月28日	1978年4月 日本商事㈱ (現アルフレッサ ファーマ㈱)入社 2006年10月 当社グループ企画部長 2010年4月 当社執行役員 グループ企画部長兼総務部長 2012年6月 当社執行役員 グループ事業担当兼事業開発部長 2012年10月 当社常務執行役員 グループ事業担当兼事業開発部長 2013年4月 当社常務執行役員 事業開発担当兼事業開発部長 2014年6月 当社取締役常務執行役員 事業開発担当兼海外事業担当兼 事業開発部長 2016年4月 当社取締役常務執行役員 グループ事業担当兼事業開発担当 2016年6月 当社取締役専務執行役員 グループ事業担当兼事業開発担当 2016年10月 当社取締役専務執行役員 グループ事業担当 2019年4月 当社取締役副社長 社長補佐 グループ事業担当 2020年4月 当社取締役副社長 社長補佐 グループ経営担当 2021年4月 当社取締役副社長 社長補佐 グループ経営・DX推進担当 2021年6月 当社取締役副社長 社長補佐 DX推進担当(現)	(注)4	12
取締役 専務執行役員 財務企画・コーポレート コミュニケーション ・コンプライアンス担当	岸田 誠一	1960年3月31日	1982年4月 日本商事㈱ (現アルフレッサ ファーマ㈱)入社 2008年10月 アルフレッサ㈱経理部長 2013年4月 同社人事部長 2017年4月 同社執行役員 人事部長 2018年4月 当社執行役員 財務企画部長 2019年4月 当社常務執行役員 総務・財務担当兼財務企画部長 2019年6月 当社取締役常務執行役員 総務・財務担当兼財務企画部長 2020年4月 当社取締役専務執行役員 総務・財務・コンプライアンス・ 内部統制担当 2020年6月 当社取締役専務執行役員 総務・財務・コーポレートコミュニケー ション・コンプライアンス担当 2021年4月 当社取締役専務執行役員 総務・財務企画・コーポレートコミュニ ケーション・コンプライアンス担当 2021年6月 当社取締役専務執行役員 財務企画・コーポレートコミュニケーシ ョン・コンプライアンス担当(現)	(注)4	7
取締役	勝木 尚	1956年8月9日	1984年10月 ビジョン㈱入社 2009年5月 丹平中田㈱ (現アルフレッサ ヘルスケア㈱)入社 2009年6月 同社代表取締役社長 2011年10月 アルフレッサ ヘルスケア㈱ 代表取締役社長(現) 2014年10月 ㈱茂木薬品商会 (現アルフレッサ ヘルスケア㈱) 代表取締役会長 2017年6月 当社取締役(現)	(注)4	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	島田 浩一	1958年10月15日	1982年4月 日本商事(株) (現アルフレッサ ファーマ(株))入社 2008年4月 アルフレッサ ファーマ(株) 執行役員 製品戦略部長 2010年6月 同社取締役 2012年4月 同社取締役常務執行役員 2014年4月 同社取締役専務執行役員 2016年4月 同社取締役副社長執行役員 2016年5月 アルフレッサ ファインケミカル(株) 取締役 2017年4月 アルフレッサ ファーマ(株) 代表取締役社長(現) 2017年5月 アルフレッサ ファインケミカル(株) 取締役会長(現) 2018年6月 当社取締役(現)	(注) 4	2
取締役	福神 雄介	1976年6月27日	2000年4月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社 2011年4月 アルフレッサ(株)物流本部物流企画部長 2012年10月 同社営業本部営業企画部長 2014年4月 同社執行役員 営業本部営業企画部長 2019年4月 同社常務執行役員 ロジスティクス本部長 2019年6月 同社取締役常務執行役員 ロジスティクス本部長 2020年4月 同社取締役専務執行役員 ロジスティクス本部長 2020年6月 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 4	1,779
取締役	八剣 洋一郎	1955年5月3日	1978年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 1999年6月 A T & Tグローバルネットワーク サービス日本法人社長 2001年5月 同社会長兼A T & T アジアパシフィックプレジデント 2004年4月 日本テレコム(株)(現ソフトバンク(株)) 取締役副社長 2005年1月 (株)ウィルコム(現ソフトバンク(株)) 代表取締役社長 2007年4月 S A P ジャパン(株)代表取締役上席副社長 2007年9月 同社代表取締役社長 2010年2月 (株)ワークスアプリケーションズ最高顧問 2011年12月 イグレック(株)代表取締役社長 2015年12月 (株)ワークスアプリケーションズ 取締役最高顧問 2016年1月 イグレック(株)取締役理事(現) 2017年6月 当社取締役(現) 2017年10月 (株)ワークスアプリケーションズ 副社長執行役員 2018年10月 同社取締役副社長	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	原 大	1951年 8月24日	1975年 4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行 2002年 1月 ㈱UFJ銀行(現㈱三菱UFJ銀行)執行役員 2005年 5月 同行常務執行役員 2006年 1月 ㈱三菱東京UFJ銀行(現㈱三菱UFJ銀行) 常務執行役員 2008年 6月 同行常務取締役 2009年 5月 同行専務取締役 2010年 5月 同行副頭取 2012年 6月 双日㈱代表取締役副会長 2019年 6月 同社取締役会長 2020年 6月 同社特別顧問(現) 2020年 6月 株式会社ユニリタ社外取締役(現) 2020年 6月 当社取締役(現)	(注) 4	-
取締役	木下 学	1954年 5月17日	1978年 4月 日本電気㈱入社 2008年 4月 同社執行役員 2010年 4月 同社執行役員常務 2010年 6月 同社取締役執行役員常務 2011年 6月 同社執行役員常務 2016年 4月 同社執行役員副社長 2018年 4月 同社シニアオフィサー(現) 2020年 6月 当社取締役(現) 2020年 6月 住友金属鉱山㈱社外取締役(現)	(注) 4	-
取締役	竹内 淑恵	1955年 1月22日	1978年 4月 ライオン油脂㈱(現ライオン㈱)入社 ㈱電通EYE入社 2002年 4月 法政大学大学院社会科学部客員教授 2003年 4月 同大学経営学部教授(現) 2012年 4月 同大学大学院経営学研究科長 2014年 4月 同大学経営学部長 2016年 4月 同大学キャリアセンター長 2020年 6月 当社取締役(現)	(注) 4	-
常勤監査役	桑山 賢治	1955年 3月27日	1978年 4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 2000年11月 さくらキャピタルインディアリミテッド 社長 2002年 4月 ㈱三井住友銀行ムンバイ支店長 2007年10月 当社入社 2009年 4月 当社内部統制・法務部長 2014年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	3
常勤監査役	尾崎 正和	1961年 5月30日	1984年 4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行 2002年 1月 ㈱UFJ銀行(現㈱三菱UFJ銀行) 資金証券為替部次長 2006年 1月 ㈱三菱東京UFJ銀行(現㈱三菱UFJ銀行) 東アジア市場部次長 2014年 4月 当社入社国際部長 2015年 4月 当社事業開発部長 2020年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 6	0
監査役	神垣 清水	1945年 7月 1日	1973年 4月 東京地方検察庁検事 2000年10月 那覇地方検察庁検事正 2003年 9月 最高検察庁総務部長 2004年12月 千葉地方検察庁検事正 2005年 8月 横浜地方検察庁検事正 2007年 7月 公正取引委員会委員 2012年 7月 日比谷総合法律事務所弁護士(現) 2013年 6月 当社監査役(現) 三菱食品㈱社外監査役(現) 2015年 5月 ㈱ヨンドシーホールディングス 社外取締役(監査等委員) 2015年 6月 ㈱ユニバーサルエンターテインメント 社外取締役 2019年 6月 ㈱廣済堂社外取締役	(注) 7	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	加藤 善孝	1959年 8月17日	1983年10月 プライスウォーターハウス (現PwCあらた有限責任監査法人)入所 1990年10月 フィデリティ投資顧問(株) (現フィデリティ投信(株))入社 1994年 5月 山田会計事務所 (現税理士法人山田&パートナーズ)入所 1999年11月 優成監査法人代表社員 2002年 3月 同監査法人統括代表社員 2010年 1月 優成アドバイザリー(株)代表取締役 2017年 1月 優成監査法人会長代表社員 2017年 6月 当社監査役(現) 2018年 7月 (株)Crowe ProC.A代表取締役社長(現) 2019年 5月 ツインバード工業(株)社外取締役(現) 2019年 8月 真和監査法人統括代表社員	(注) 7	0
監査役	伊東 卓	1960年 4月20日	1988年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2002年10月 新四谷法律事務所開設(現) 2005年 4月 第二東京弁護士会副会長 2008年 4月 日本弁護士連合会事務次長 2011年 4月 第二東京弁護士会広報室室長 2012年 4月 日本弁護士連合会事務総長付特別嘱託 2016年 4月 同連合会常務理事 2017年 4月 第二東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 関東弁護士連合会常務理事 2018年 6月 当社監査役(現) 2019年 6月 (株)日本住宅保証検査機構社外取締役(現)	(注) 5	-
計					1,962

(注) 1 . 取締役のうち、八劔洋一郎、原大、木下学および竹内淑恵は、社外取締役であります。

2 . 監査役のうち、神垣清水、加藤善孝および伊東卓は、社外監査役であります。

3 . 取締役八劔洋一郎、原大、木下学および竹内淑恵ならびに監査役神垣清水、加藤善孝および伊東卓は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4 . 2021年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

5 . 2018年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6 . 2020年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

7 . 2021年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

社外役員の状況

当社は、社外取締役および社外監査役(以下「社外取締役等」という。)の独立性に関する基準を定め、中立性と独立性を向上させ、一般株主の視点に立った経営を推進しております。社外取締役等は、当社が定める「社外取締役等の独立性の基準」を充足する社外取締役4名、社外監査役3名が務めております。

社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点を持つ者または社会・経済動向などに関する高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点を持つ者から選任し、取締役会の適切な意思決定、経営監督を実現することとしております。また、社外監査役は、主に法令遵守、財務・会計に関する専門的見地または経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営方針の審議、決定に意見を述べることとしております。

取引関係その他利害関係については次のとおりであります。なお、社外取締役等(出身企業を含む)と当社との間の関係および「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載の所有株式以外の資本的関係はありません。

取締役八剣洋一郎は、現在、イグレック株式会社取締役理事を兼務しておりますが、当社グループと両社との間に特別な利害関係はありません。また、当社の定める「社外取締役等の独立性の基準」には抵触していません。

取締役原大は、現在、双日株式会社特別顧問、株式会社ユニリタ社外取締役を兼務しております。当社グループは、同氏が過去副頭取を務めていた株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)と取引がありますが、互いに連結売上高の0.1%未満と軽微であります。また、当社の定める「社外取締役等の独立性の基準」には抵触しておらず、当該企業が当社グループの経営に関与している事実はありません。

取締役木下学は、現在、日本電気株式会社シニアオフィサー、住友金属鉱山株式会社社外取締役を兼務しております。当社グループは、同氏がシニアオフィサーを務める日本電気株式会社と取引がありますが、取引額の連結売上高に占める割合は互いに0.1%未満と軽微であります。また、当社の定める「社外取締役等の独立性の基準」には抵触しておらず、当該企業が当社グループの経営に関与している事実はありません。

取締役竹内淑恵は、現在、法政大学の教授を兼務しておりますが、当社と同大学との間に特別な利害関係はありません。また、当社の定める「社外取締役等の独立性の基準」には抵触していません。

監査役神垣清水は、検事正、公正取引委員会の委員等を歴任しており、当社グループの経営に関与した事実はありません。また、監査役としての報酬以外に財産の支払いはありません。

監査役加藤善孝は、長年にわたり監査法人の会長等を歴任しており、当社グループの経営に関与した事実はありません。また、監査役としての報酬以外に財産の支払いはありません。

監査役伊東卓は、日本弁護士連合会等の要職を歴任しており、当社グループの経営に関与した事実はありません。また、監査役としての報酬以外に財産の支払いはありません。

社外取締役等の独立性の基準

当社は独立性の高い社外取締役等を候補者に選任する。

- (A) 社外取締役等は、当社グループから経済的に独立していなければならない。
- (a) 社外取締役等は、過去5年間に当社グループから一定額以上の報酬(当社からの取締役等報酬を除く)または業務、取引の対価等金銭その他の財産を直接受け取ってはいならない。
- 一定額以上とは、過去5年間のいずれかの会計年度における受取額1千万円以上となるものをいう。
- (b) 社外取締役等は、過去5年間に以下の企業等の取締役、役員等であってはならない。
- ・当社グループおよび候補者の属する企業グループのいずれかにおいて、連結売上高の2%以上を占める重要な取引先
 - ・当社の監査法人等、当社グループと実質的な利害関係を有する企業等
 - ・当社の大株主(発行済株式総数の10%以上の保有)である企業等
 - ・当社グループが大株主(発行済株式総数の10%以上保有)となっている企業等
- (B) 社外取締役等は、当社グループの取締役、監査役の近親者であってはならない。
- 近親者とは、配偶者、3親等までの血族および同居の親族をいう。
- (C) その他、社外取締役等は、独立性、中立性のある役員として不適格と合理的に認められる事情を有してはいならない。
- (D) 社外取締役等は、本基準に定める独立性、中立性の要件を役員就任後も継続して確保するものとする。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役等が監督・監査の機能を十分果たすことを可能とするため、当社グループの経営環境や、事業・財務・組織等に関する情報等を、就任以降継続的に社外取締役等に提供しております。

社外取締役は、取締役会のみでなくその他重要な会議体に出席し、各社外取締役が有する専門的見地から取締役会等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うことにより監督の実効性を高めております。

社外監査役は、監査役会のみでなく取締役会その他重要な会議体に出席し、自らまたは常勤監査役を通じて内部監査、会計監査および内部統制部門の重要課題等の報告を受け、各社外監査役が有する専門的見地から取締役会等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うことにより監査の実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(A) 監査役監査の組織、人員および手続

当社は、機関設計として監査役会設置会社を選択しております。監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名(弁護士2名、公認会計士1名)の5名で構成されております。

監査役会議長を務める常勤監査役桑山賢治は、金融機関、会社経営の経験を有していることに加え、当社において内部統制・法務部長を経験し、幅広い見識と豊富な経験を有しております。

常勤監査役尾崎正和は、金融機関での勤務経験に加え、当社において国際部長、事業開発部長を経験する等、幅広い見識と豊富な経験を有しております。

社外監査役神垣清水は、弁護士の資格を有し、また、元検事正、元公正取引委員会委員としての実績があり、法務全般および企業コンプライアンスに関する高い専門性と幅広い見識を有しております。

社外監査役加藤善孝は、公認会計士の資格を有し、また、監査法人の財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役伊東卓は、弁護士の資格を有し、民法、刑法、労働法、知的財産法等の幅広い法務の知見を有しております。

当社は、監査役職務執行を補助するために、監査役室を設置しております。監査役室所属の補助使用人の人事異動については、監査役の意見を踏まえ決定しております。

監査役は、監査役会規程・監査役監査基準等に従い、監査計画を立案し、監査業務の分担を行うとともに、取締役会をはじめ、業務執行会議等重要な会議の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。また、監査役は代表取締役等との面談を行い、意思疎通・情報共有を図っております。

監査役会は、その役割・責務を十分に果たすとの観点から、常勤監査役が保有する高度な情報収集力と、社外監査役に由来する強固な独立性とを有機的に組み合わせて監査品質の向上を図り、実効性を高めております。

(B) 監査役会の開催頻度・個々の監査役等の出席状況

当事業年度においては、監査役会を22回開催し、個々の監査役の出席状況については、以下のとおりであります。

役名	氏名	出席状況
常勤監査役	桑山 賢治	100%(22回/22回)
常勤監査役	尾崎 正和	100%(16回/16回)
社外監査役	神垣 清水	100%(22回/22回)
社外監査役	加藤 善孝	100%(22回/22回)
社外監査役	伊東 卓	100%(22回/22回)

(C) 監査役の活動状況

監査役は、当連結会計年度においてグループ会社で発生したガバナンスやコンプライアンスの重要な問題について、それらの内容・対応・再発防止に関する取組状況等について、特に重点を置き、情報共有・意見交換を行うとともに、必要に応じて経営層に対して意見具申いたしました。

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (5) 優先的に対処すべき事業上の課題」に記載のとおり、医療用医薬品等卸売事業において、2020年12月連結子会社およびその従業員等が、独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁に起訴されました。監査役および監査役会は、この事実を厳粛かつ真摯に受け止め、グループ全体のコンプライアンス体制のさらなる強化に向けた取組みについて、監視・検証してまいります。

(D) 常勤監査役の活動状況

常勤監査役桑山賢治は、監査環境の整備および社内の情報収集に努め、かつ、内部統制システムの整備および運用の状況を日常的に監視し検証することで、会社の状況を的確に把握するとともに、適時、社外監査役に情報提供を行っております。

常勤監査役桑山賢治は、グループ会社3社の監査役を兼任し、重要な会議に出席する等、グループ会社の経営の状況について把握し意見するとともに、グループ全体のガバナンスの状況について把握し、必要に応じて当社経営層への意見具申を行っております。

常勤監査役桑山賢治は、任意の委員会であるコーポレートガバナンス委員会の委員および役員人事・報酬等委員会のオブザーバーを務めております。

常勤監査役尾崎正和は、監査環境の整備および社内の情報収集に努め、かつ、内部統制システムの整備および運用の状況を日常的に監視し検証することで、会社の状況を的確に把握するとともに、適時、社外監査役に情報提供を行っております。

常勤監査役尾崎正和は、グループ会社2社の監査役を兼任し、重要な会議に出席する等、グループ会社の経営の状況について把握し意見するとともに、グループ全体のガバナンスの状況について把握し、必要に応じて当社経営層への意見具申を行っております。

常勤監査役尾崎正和は、任意の委員会であるコーポレートガバナンス委員会の委員を務めております。

(E) 社外監査役の活動状況

社外監査役神垣清水は、任意の委員会であるコーポレートガバナンス委員会の委員および役員人事・報酬等委員会のオブザーバーを務め、必要に応じて意見を表明しております。

社外監査役加藤善孝は、任意の委員会であるコーポレートガバナンス委員会の委員を務めるとともに、随時会計監査人による監査結果報告会等に出席し、会計監査の適切性について意見しております。

社外監査役伊東卓は、任意の委員会であるコーポレートガバナンス委員会の委員を務め、必要に応じて意見を表明しております。

社外監査役は、社外取締役との社外役員意見交換会に出席し、会社の経営に関わる課題等に関して、それぞれの専門的知見を中心に、意見交換を行っております。

社外監査役は、自らまたは常勤監査役等を通じて、随時、事業内容の理解や事業活動の実態把握を行っております。

(F) 監査役会における検討事項・活動状況

監査役会では、常勤監査役より、当社およびグループ会社との重要な会議の内容、会計監査人による監査結果、取締役会および業務執行会議の議案内容等について適宜説明を行い、意見交換を実施しております。

監査役会は、監査役監査計画に基づき、当社およびグループ会社の経営・業務執行に関する監査を実施しております。また、グループ共通の重点監査項目および各社独自の重点監査項目を設定し、グループ会社の監査役と連携し、当社のグループ会社に対する適切な管理・監督の状況およびグループ全体のガバナンスの適切性を監査しております。

当事業年度は、グループ共通の重点監査項目として「企業集団におけるガバナンスの適切性確保」に取り組んでまいりました。

監査役会は、グループ会社監査役との情報共有および監査品質の向上や監査の実効性確保を図るため、グループ監査役会議を定期的開催しております。

監査役会は、監査役会の構成、監査役会の運営、監査役監査、連携状況・意見交換等、監査役を支える体制および自己研鑽・トレーニングの合計6章・34項目から成る「監査役会の実効性評価に関する質問票」を策定・配付し、監査役全員の回答結果をもとに監査役会で議論・検証した結果、監査役会の実効性は確保されていると評価いたしました。

内部監査の状況

監査部は、独立性・客観性を担保するために代表取締役直轄の組織となっており、本報告書提出日現在2名が在籍し、関係会社の内部監査部門と連携を図るとともに、グループ全体の内部統制の整備・運用状況を「業務の有効性・効率性」「情報の保存・管理」「損失危機の管理」および「法令遵守」の観点から検証するとともにリスクマネジメントの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けた助言・提言を行っております。内部監査結果は、毎月、代表取締役および監査役等に報告しております。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に従って、監査部が独立部門としてグループ全体の内部統制の評価を取り纏め、レビューを実施した上で、評価しております。また、内部監査連絡会等を通じて、グループ全体で監査手法および内部統制のモニタリングに関する指導・連携に努めております。

内部監査および内部統制評価については、会計監査人からの助言・指導を受けて監査を実施しており、定期的に意見交換を実施しております。また、内部統制部門と定期的に連絡会を行うなど連携を図っております。

会計監査の状況

(A) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(B) 継続監査期間

1988年以降

1987年以前の調査が著しく困難なため、継続監査期間は上記を超えている可能性があります。

(C) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 細矢 聡

指定有限責任社員 業務執行社員 渡邊 崇

指定有限責任社員 業務執行社員 斉藤 直樹

(注) 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(D) 監査業務に係る補助者の構成

当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士25名、公認会計士試験合格者9名、その他10名であります。

(E) 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選任にあたっては、会計監査人候補者から、監査の職務遂行状況、監査体制、独立性および専門性ならびに監査計画および監査報酬について説明を受け、評価を行い、選任の判断を行うこととしております。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が必要と認める場合には、当該会計監査人の不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会にその旨通知するものとし、当社取締役会にかかる議案を株主総会に提出いたします。

(F) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」(日本監査役協会2015年11月10日作成2017年10月13日改正)を参照のうえ会計監査人评价表を作成し「監査法人の品質管理」「監査チーム」「監査報酬等」「監査役とのコミュニケーション」「経営者等との関係」「不正リスク」について評価を行いました。

監査報酬の内容等

(A) 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	114	-	114	-
連結子会社	104	-	102	0
計	219	-	217	0

(注) 連結子会社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、契約書作成に関する助言業務について対価を支払っております。

(B) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬((A)を除く)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	2	-	-
計	-	2	-	-

(注) 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、税務に関する助言等について対価を支払っております。

(C) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(D) 監査報酬の決定方針

当社では、会社法第399条第1項の趣旨にならい、会計監査人の独立性が損なわれないことがないよう、当社の事業規模から合理的と考えられる監査報酬額について監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て、代表取締役が決定した後、取締役会に報告しております。

(E) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前期の監査実績の評価および分析、会計監査の職務遂行状況ならびに報酬見積りの算出根拠の相当性について必要な検証を行ったうえ、会計監査人の報酬額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、役位別の基準額を定めており、この基準額の設定においては外部専門機関の報酬データや公表資料データを用い、同業他社や同規模の異業種他社等世間一般の報酬水準を踏まえて検討を行っております。報酬構成は、業務執行取締役、非業務執行取締役(社外取締役を含む)および監査役でそれぞれ異なる構成としております。業務執行取締役の報酬は、基本(固定)報酬に加え、各事業年度の業績目標の達成度等に連動した業績連動型の賞与および「19-21中計」で掲げた中長期の業績目標の達成に向けて、取締役等の意欲を高め長期的な企業価値の向上を図ることを目的とした業績連動型の株式報酬(現在は株価連動報酬により代替)としております。

業績連動型の株式報酬については、役員報酬BIP信託を利用した制度を導入する予定でしたが、役員報酬BIP信託を設定できない状況が続いております。そのため、業績連動型の株式報酬導入までの代替制度として、業績連動型の株式報酬と同様の算定方法に基づき、株式に代えて金銭を支給する株価連動報酬を導入することといたしました。当該状況解消後には、すみやかに業績連動型の株式報酬を導入する予定としております。

役員区分	固定報酬	業績連動報酬	
	基本報酬	賞与	株式報酬 (株価連動報酬)
業務執行取締役	70%	20%	10%
非業務執行取締役、監査役	100%	-	-

(注) 業績連動報酬である賞与、株式報酬(株価連動報酬)は、標準的な目標の達成度であった場合の報酬構成比率を記載しております。

(A) 業績連動報酬の算定方法

(a) 賞与の算定方法

賞与は、株主との価値観の共有のみならず、より一層役員ของบริษัท業績への貢献意欲を高めるため、各事業年度の連結営業利益率および親会社株主に帰属する当期純利益率等の期初目標値に対する達成度等に応じ、基準額に賞与の構成割合(20%)を乗じた額を0%~200%の範囲で変動させ、支給額を個別に決定しております。

なお、当事業年度における賞与に係る指標の目標および実績は以下のとおりであります。

指標	期初目標	実績
営業利益率	1.36%	0.79%
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.12%	0.94%

(b) 株式報酬(株価連動報酬)の算定方法

・株式報酬の算定方法

株式報酬は、長期的な企業価値向上へのインセンティブと位置付け、交付される当社株式の数は、基準額に株式報酬の構成割合(10%)を乗じた額に応じ算定された基準ポイントを毎年付与・累計し、中期経営計画期間満了後に、中期経営計画における業績目標の達成度等に応じ当該基準ポイントの累計値を0%~200%の範囲で変動させ、決定いたします。業績指標においては、賞与と同様、株主との価値観の共有を図るとともに、役員ของบริษัท業績への貢献意欲を高めるため、中期経営計画の主要指標である連結営業利益率および親会社株主に帰属する当期純利益率等を用いております。

・株価連動報酬の算定方法

株価連動報酬は、株式報酬を導入するまでの代替制度の位置づけであり、株式報酬と同様の基準ポイントを使用し、中期経営計画期間中、毎年付与・累計し、中期経営計画期間満了後に、中期経営計画における業績目標の達成度等に応じ当該基準ポイントの累計値を0%~200%の範囲で変動させ、規程に定めた基準日の株価を乗じた金額を支給いたします。なお、業績指標においては、株式報酬と同様に、中期経営計画の主要指標である連結営業利益率および親会社株主に帰属する当期純利益率等を用いております。

(B) 報酬の決定方法等

(a) 報酬の決定方法

社外取締役を委員長とし、社外取締役が過半数を占める任意の委員会である役員人事・報酬等委員会が、報酬の決定の方針(報酬構成、基準額の設定含む)ならびに報酬の算定方法および報酬総額等を審議し、これに基づき取締役会に付議し、取締役会において決定しております。各役員の個人別報酬等の額については、役員人事・報酬等委員会における業績評価結果に係る審議を踏まえて決定することとしております。また、監査役の個人別報酬等の額は、監査役の協議により決定しております。

(b) 当事業年度における報酬の決定過程

当社は、当事業年度において、役員報酬に係る事項については、役員人事・報酬等委員会において3回の審議(委員会の構成員全員が全回出席)を行い、取締役会については3回付議いたしました。役員人事・報酬等委員会での主な審議事項は以下のとおりであります。

- ・取締役、執行役員の報酬総額について
- ・取締役、執行役員の賞与について
- ・取締役、執行役員の報酬の改定について

(c) 役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日および当該決議の内容

報酬等の種類	決議年月日	対象者	金額・株数	決議時の員数
基本報酬、賞与	2006年6月29日開催 第3回定時株主総会	取締役(使用人分の給与は含まない)	年額総額 6億円以内	7名
		監査役	年額総額 1億20百万円以内	4名
株式報酬	2019年6月26日開催 第16回定時株主総会	取締役および執行役員(当社子会社の取締役を主務とする取締役、社外取締役および国内非居住者を除く)	3事業年度を対象に3億円、 12万株を上限	6名 (取締役5名、 執行役員1名)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬		
		基本報酬	賞与	株式報酬 (株価連動報酬)	
取締役 (社外取締役を除く)	288	212	55	20	9
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	-	-	2
社外役員	68	68	-	-	9

(注) 業績連動報酬には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を含めて記載しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的とする場合に純投資目的である投資株式としております。

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループにおける政策保有株式の保有方針は、良好な取引・協業関係の維持発展や「ヘルスケアコンソーシアムの実現」に係る新たな事業機会の創出等、当社グループの戦略上、重要な目的を併せ持つ株式のみを保有するものとし、こうした重要な目的を持たない株式については縮減を図っております。

前記保有方針に基づき、投資先ごとに当初の保有意義存在の確認とともに、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかの定量的検証および中長期的な保有意義の有無についての定性的検証を毎年行い、当社取締役会にその内容を報告しております。保有の合理性が低下したと判断した銘柄については、対話により投資先の理解を得つつ、縮減に努めております。当事業年度において減少した銘柄数および株式数の減少に係る売却価額の合計額は以下に記載のとおりであります。

また、保有する株式の議決権については、当社グループの企業価値の向上および投資先企業の中長期的な企業価値の向上につながるものであるかを判断したうえで、適切に行使しております。

アルフレッサ株式会社における株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるアルフレッサ株式会社については以下のとおりであります。

(A) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

前記「保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」をご参照ください。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	29	1,898
非上場株式以外の株式	52	68,010

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	6	1,660	資本提携による取得等
非上場株式以外の株式	8	53	取引先持株会会員

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	0
非上場株式以外の株式	12	1,647

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大塚ホールディングス(株)	4,124,000	4,124,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無(注)3
	19,329	17,448		
第一三共(株)	3,981,501	1,327,167	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1 ・株式分割	有
	12,840	9,866		
エーザイ(株)	743,978	1,472,806	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1 ・取引先持株会会員	有
	5,519	11,680		
小野薬品工業(株)	1,753,500	1,753,500	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	5,067	4,359		
テルモ(株)	1,088,180	1,088,180	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	4,351	4,048		
(株)マツモトキヨシホールディングス	670,603	668,800	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1 ・取引先持株会会員	有
	3,306	2,628		
(株)ヤクルト本社	551,900	551,900	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	3,090	3,526		
(株)ツムラ	709,664	709,311	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1 ・取引先持株会会員	有
	2,806	1,952		
大日本住友製薬(株)	697,966	697,966	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	1,344	979		
日本新薬(株)	142,386	142,386	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	1,171	1,207		
久光製薬(株)	151,806	148,461	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1 ・取引先持株会会員	有
	1,094	748		
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,268,377	1,268,377	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無(注)3
	1,052	815		
明治ホールディングス(株)	122,162	122,162	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無(注)3
	869	938		
参天製薬(株)	551,025	551,025	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	839	1,023		
持田製薬(株)	182,412	182,412	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	782	760		
ウエルシアホールディングス(株)	157,894	78,086	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1 ・取引先持株会会員、株式分割	無(注)3
	600	589		
シスメックス(株)	34,400	34,400	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	410	269		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)メディカルー光	120,000	60,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1 ・株式分割	無
	358	426		
キッセイ薬品工業(株)	138,316	135,075	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1 ・取引先持株会会員	有
	338	375		
ロート製薬(株)	114,700	114,700	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	338	339		
(株)ココカラファイン	31,048	31,048	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無(注)3
	264	174		
旭化成(株)	184,063	184,063	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無(注)3
	234	140		
ゼリア新薬工業(株)	110,000	110,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	231	229		
スギホールディングス(株)	24,836	24,836	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	217	143		
キョーリン製薬ホールディングス(株)	100,500	201,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無(注)3
	193	441		
科研製薬(株)	37,286	58,486	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	161	294		
あすか製薬(株)	100,000	100,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	147	109		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	225,610	225,610	・良好な財務取引の維持発展 ・検証実施(注)1	無(注)3
	133	90		
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	168,536	168,536	・同業界内における関係維持発展に伴う中 長期的な企業価値の向上 ・検証実施(注)1	無(注)3
	127	119		
鳥居薬品(株)	41,400	41,400	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	124	111		
ミアヘルサ(株)	100,000	100,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	122	108		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	19,800	19,800	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	88	70		
日医工(株)	86,548	86,548	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	86	123		
扶桑薬品工業(株)	29,244	29,244	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	74	61		
クオールホールディングス(株)	44,000	44,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	68	58		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
協和キリン(株)	10,596	10,596	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	35	25		
わかもと製薬(株)	75,083	75,083	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	32	17		
日水製薬(株)	31,918	31,918	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	31	39		
(株)日立製作所	6,089	6,089	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	30	19		
(株)JMS	25,500	25,500	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	24	22		
日本ケミファ(株)	5,742	5,742	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	15	14		
(株)カワチ薬品	4,000	4,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	11	9		
キリンホールディングス(株)	5,250	5,250	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無(注)3
	11	11		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	8,925	8,925	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	10	8		
ジェイエフイーホールディングス(株)	7,307	7,032	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1 ・取引先持株会会員	無
	9	4		
日本電信電話(株)	1,224	1,224	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	3	3		
東レ(株)	3,000	3,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	2	1		
ANAホールディングス(株)	630	630	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	1	1		
イオン(株)	299	299	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無(注)3
	0	0		
(株)スズケン	100	100	・同業界内における関係維持発展に伴う中 長期的な企業価値の向上 ・検証実施(注)1	有
	0	0		
(株)メディカルホールディングス	100	*	・同業界内における関係維持発展に伴う中 長期的な企業価値の向上 ・検証実施(注)1	有
	0	*		
東邦ホールディングス(株)	100	100	・同業界内における関係維持発展に伴う中 長期的な企業価値の向上 ・検証実施(注)1	有
	0	0		
塩野義製薬(株)	-	407,825	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	-	2,168		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
中外製薬(株)	-	123,546	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	-	1,544		
武田薬品工業(株)	-	75,710	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	-	250		
堺化学工業(株)	-	72,320	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	-	129		
(株)キリン堂ホールディングス	-	62,686	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	-	108		
(株)みずほフィナンシャルグループ	-	166,230	・良好な財務取引の維持発展 ・検証実施(注)1	無(注)3
	-	20		
イワキ(株)	-	2,858	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	-	1		
日本製鉄(株)	-	1,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	-	0		
三菱自動車工業(株)	-	1,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	-	0		

(注)1. 前記「保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり、定量的検証および定性的検証を実施しておりますが、個別の取引実績等を開示できないため、記載が困難であります。なお、定量的検証は配当と値上益に事業上のリターンを加えた一定年数の平均値と資本コストを比較しており、直近は2021年1月に実施しております。

2. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

3. 当該会社は、当社株式を保有しておりませんが、同社の関係会社が保有していることを確認しております。

(B) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

明祥株式会社における株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である明祥株式会社については以下のとおりであります。

(A) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

前記「保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」をご参照ください。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	15	7
非上場株式以外の株式	29	14,656

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	14	38	取引先持株会会員等

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	399

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大塚ホールディングス(株)	1,600,000	1,600,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無(注)3
	7,499	6,769		
(株)クスリのアオキホールディングス	420,000	420,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	3,561	3,771		
エーザイ(株)	167,256	287,141	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1 ・取引先持株会会員	有
	1,240	2,277		
第一三共(株)	236,040	78,680	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1 ・株式分割	有
	761	584		
久光製薬(株)	69,353	67,725	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1 ・取引先持株会会員	有
	500	341		
小野薬品工業(株)	159,365	159,365	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	460	396		
日医工(株)	110,511	109,313	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1 ・取引先持株会会員	有
	109	155		
協和キリン(株)	32,006	32,006	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	105	77		
(株)ファルコホールディングス	33,102	*	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1 ・株式累積投資	無
	57	*		
明治ホールディングス(株)	7,702	7,702	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無(注)3
	54	59		
参天製薬(株)	*	31,295	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	*	58		

(注)1. 前記「保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり、定量的検証および定性的検証を実施しておりますが、個別の取引実績等を開示できないため、記載が困難であります。なお、定量的検証は配当と値上益に事業上のリターンを加えた一定年数の平均値と資本コストを比較しており、直近は2021年1月に実施しております。

2. 「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

3. 当該会社は、当社株式を保有しておりませんが、同社の関係会社が保有していることを確認しております。

(B) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

(A) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

前記「保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」をご参照ください。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	1,290
非上場株式以外の株式	10	7,089

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	151	ファンドへの出資等
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	373

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大塚ホールディングス(株)	800,000	800,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無(注)3
	3,749	3,384		
参天製薬(株)	488,545	488,545	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	744	907		
沢井製薬(株)	110,000	110,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	590	634		
(株)イーエムシステムズ	600,000	600,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	508	541		
久光製薬(株)	67,000	67,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	483	337		
メディアスホールディングス(株)	382,800	382,800	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	359	320		
あすか製薬(株)	150,000	150,000	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	220	164		
エーザイ(株)	29,300	117,700	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	有
	217	933		
(株)ファルコホールディングス	105,300	105,300	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	184	186		
明治ホールディングス(株)	4,560	*	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無(注3)
	32	*		
中外製薬(株)	-	10,561	・良好な取引関係の維持発展 ・検証実施(注)1	無
	-	132		

(注)1. 前記「保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり、定量的検証および定性的検証を実施しておりますが、個別の取引実績等を開示できないため、記載が困難であります。なお、定量的検証は配当と値上益に事業上のリターンを加えた一定年数の平均値と資本コストを比較しており、直近は2021年1月に実施しております。

2. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

3. 当該会社は、当社株式を保有しておりませんが、同社の関係会社が保有していることを確認しております。

(B) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体が行う研修への参加や、会計専門誌の定期購読等により各種情報を取得するとともに、会計基準、法令等を遵守するためのグループ内教育を行うことにより、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 210,547	2 170,277
受取手形及び売掛金	595,353	592,321
有価証券	10	59
商品及び製品	2 142,896	2 141,702
仕掛品	1,618	1,314
原材料及び貯蔵品	4,426	5,032
未収入金	77,806	80,149
その他	2,418	2,325
貸倒引当金	665	702
流動資産合計	1,034,411	992,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 107,772	2, 4 119,496
減価償却累計額	54,110	54,745
建物及び構築物(純額)	2, 4 53,662	2, 4 64,751
機械装置及び運搬具	4 30,212	4 36,451
減価償却累計額	17,520	19,750
機械装置及び運搬具(純額)	4 12,692	4 16,701
工具、器具及び備品	13,341	13,875
減価償却累計額	9,996	9,660
工具、器具及び備品(純額)	3,344	4,215
土地	2, 4, 5 67,178	2, 4, 5 66,255
リース資産	7,747	7,451
減価償却累計額	3,405	3,367
リース資産(純額)	4,341	4,083
建設仮勘定	10,959	2,936
有形固定資産合計	152,178	158,943
無形固定資産		
のれん	4,103	3,476
リース資産	467	271
その他	4 13,050	4 13,689
無形固定資産合計	17,621	17,436
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 128,559	1, 2 127,657
長期貸付金	1,841	1,458
繰延税金資産	1,075	1,106
退職給付に係る資産	5,307	6,559
その他	1, 2 15,862	1, 2 15,238
貸倒引当金	5,238	4,223
投資その他の資産合計	147,407	147,797
固定資産合計	317,207	324,177
資産合計	1,351,619	1,316,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 798,748	2 753,857
短期借入金	2 570	2 240
リース債務	1,725	1,702
未払法人税等	10,543	3,895
賞与引当金	7,513	6,264
役員賞与引当金	350	332
売上割戻引当金	85	96
返品調整引当金	634	540
その他	16,807	16,999
流動負債合計	836,978	783,929
固定負債		
長期借入金	2 630	2 389
リース債務	4,243	3,841
繰延税金負債	20,541	22,155
再評価に係る繰延税金負債	5 446	5 436
賞与引当金	44	84
役員賞与引当金	60	117
独占禁止法関連損失引当金	-	4,567
退職給付に係る負債	11,764	9,233
資産除去債務	937	947
その他	1,072	996
固定負債合計	39,742	42,771
負債合計	876,720	826,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,958	101,660
利益剰余金	317,752	331,459
自己株式	29,368	29,370
株主資本合計	408,797	422,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,901	67,983
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	5 3,658	5 3,657
為替換算調整勘定	65	75
退職給付に係る調整累計額	1,597	3,132
その他の包括利益累計額合計	64,905	67,533
非支配株主持分	1,196	221
純資産合計	474,898	489,957
負債純資産合計	1,351,619	1,316,658

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	2,698,511	2,603,169
売上原価	1 2,491,433	1 2,427,726
売上総利益	207,077	175,442
返品調整引当金戻入額	678	634
返品調整引当金繰入額	634	540
差引売上総利益	207,122	175,536
販売費及び一般管理費	2, 3 159,476	2, 3 154,864
営業利益	47,645	20,672
営業外収益		
受取利息	104	67
受取配当金	2,363	2,303
受取情報料	6,200	5,991
その他	2,562	3,427
営業外収益合計	11,231	11,790
営業外費用		
支払利息	98	85
持分法による投資損失	1,037	-
不動産賃貸費用	219	221
その他	350	236
営業外費用合計	1,706	543
経常利益	57,170	31,918
特別利益		
固定資産売却益	4 1,111	4 605
投資有価証券売却益	2,503	10,831
特別利益合計	3,615	11,437
特別損失		
固定資産売却損	5 233	5 99
固定資産除却損	6 169	6 162
減損損失	7 779	7 880
投資有価証券評価損	299	746
合併関連費用	-	8 310
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	4,567
その他	9 69	9 59
特別損失合計	1,551	6,825
税金等調整前当期純利益	59,233	36,531
法人税、住民税及び事業税	19,664	11,781
法人税等調整額	751	257
法人税等合計	18,913	12,038
当期純利益	40,320	24,492
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	40,273	24,501
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失()	47	8

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,728	1,081
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	24	10
退職給付に係る調整額	557	1,535
持分法適用会社に対する持分相当額	15	-
その他の包括利益合計	10 3,162	10 2,626
包括利益	43,482	27,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,437	27,127
非支配株主に係る包括利益	45	8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	101,958	288,154	29,365	379,201	63,167	0
当期変動額							
剰余金の配当			10,372		10,372		
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,273		40,273		
自己株式の取得				2	2		
自己株式の処分		0		0	0		
土地再評価差額金の取崩			18		18		
その他			284		284		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,734	0
当期変動額合計	-	0	29,598	2	29,595	3,734	0
当期末残高	18,454	101,958	317,752	29,368	408,797	66,901	0

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,676	89	2,142	61,722	1,157	442,081
当期変動額						
剰余金の配当						10,372
親会社株主に帰属する 当期純利益						40,273
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						18
その他						284
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18	24	545	3,182	38	3,221
当期変動額合計	18	24	545	3,182	38	32,817
当期末残高	3,658	65	1,597	64,905	1,196	474,898

当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	101,958	317,752	29,368	408,797	66,901	0
当期変動額							
剰余金の配当			10,795		10,795		
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,501		24,501		
自己株式の取得				2	2		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		298			298		
土地再評価差額金の取崩			0		0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,081	0
当期変動額合計	-	298	13,706	2	13,406	1,081	0
当期末残高	18,454	101,660	331,459	29,370	422,203	67,983	0

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,658	65	1,597	64,905	1,196	474,898
当期変動額						
剰余金の配当						10,795
親会社株主に帰属する 当期純利益						24,501
自己株式の取得						2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						298
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	10	1,535	2,628	975	1,652
当期変動額合計	1	10	1,535	2,628	975	15,059
当期末残高	3,657	75	3,132	67,533	221	489,957

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,233	36,531
減価償却費	10,885	11,241
減損損失	779	880
のれん償却額	892	627
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,215	977
賞与引当金の増減額（ は減少）	829	1,209
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14	39
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	948	1,568
受取利息及び受取配当金	2,468	2,370
支払利息	98	85
固定資産売却損益（ は益）	877	506
固定資産除却損	169	162
投資有価証券売却損益（ は益）	2,434	10,772
投資有価証券評価損益（ は益）	299	746
合併関連費用	-	310
売上債権の増減額（ は増加）	17,719	4,450
たな卸資産の増減額（ は増加）	15,229	933
未収入金の増減額（ は増加）	2,220	263
仕入債務の増減額（ は減少）	18,698	44,958
その他	1,287	1,227
小計	53,300	5,390
利息及び配当金の受取額	2,467	2,371
利息の支払額	98	85
法人税等の支払額	21,841	18,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,828	21,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,048	1,093
定期預金の払戻による収入	936	1,009
有形固定資産の取得による支出	18,992	15,054
有形固定資産の売却による収入	2,583	1,759
無形固定資産の取得による支出	1,584	3,157
長期前払費用の取得による支出	123	820
投資有価証券の取得による支出	2,260	2,236
投資有価証券の売却による収入	3,353	14,687
有価証券の償還による収入	10	10
貸付けによる支出	265	55
貸付金の回収による収入	238	266
子会社の清算による収入	211	-
その他	83	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,024	4,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	110	250
長期借入金の返済による支出	400	320
リース債務の返済による支出	1,726	1,831
自己株式の取得による支出	2	2
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	10,372	10,795
非支配株主への配当金の支払額	6	6
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	-	1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,617	14,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	4
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,176	40,391
現金及び現金同等物の期首残高	205,085	209,264
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	187
現金及び現金同等物の期末残高	1 209,264	1 169,060

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

エス・エム・ディ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

エス・エム・ディ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一の3月31日であります。在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

(A) その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、直近の決算日の財務諸表を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(A) 国内連結子会社

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(B) 在外連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～23年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な科目の償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) ... 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

(A) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(B) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

売上割戻引当金

一部の連結子会社は、連結会計年度末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻しに備えるため、実績を基礎にした割戻し見込額を計上しております。

返品調整引当金

一部の連結子会社は、商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

一部の連結子会社は、独占禁止法に基づく課徴金等の支払いに備えるため、将来に発生しうる損失の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~13年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社

資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建売掛金、外貨建買掛金および外貨建予定取引

ヘッジ方針

通常取引の範囲内において、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 独占禁止法に関連して将来に発生しうる損失の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
独占禁止法関連損失引当金	4,567

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

独占禁止法関連損失引当金は、連結子会社のアルフレッサ株式会社(独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO))を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反容疑で当連結会計年度に東京地方検察庁から起訴されたことを受け、これに係る課徴金等の支払いに備えるため、将来発生が見込まれる損失のうち、期末日時点で合理的な見積りが可能と判断した金額を計上したものであります。

課徴金等には、支払いが命じられる可能性の高い罰金および課徴金ならびに契約違反に基づく支払義務が含まれており、法令等および契約条項に定める計算式ならびに弁護士等の専門家の意見に基づき当社グループにおける損失見込額を見積もっております。

これらの見積りの仮定は、公判手続きの進展等、将来の不確実な要素の変動により影響を受ける可能性があり、追加の損失発生または引当金の戻入れなど翌年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイドライン等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	2,828百万円	2,798百万円
その他(投資その他の資産)	234	234

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金	187百万円	116百万円
商品及び製品	93	53
建物及び構築物	1,152	1,119
土地	1,233	1,216
投資有価証券	14,654	17,756
その他(投資その他の資産)	49	50
計	17,370	20,313

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び買掛金	13,402百万円	16,128百万円
短期借入金	110	110
長期借入金	435	324
計	13,948	16,564

3. 保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)
エス・エム・ディ(株)	6,279百万円	エス・エム・ディ(株)	6,821百万円
その他	2	その他	1
計	6,281	計	6,822

4. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	379百万円	324百万円
機械装置及び運搬具	180	180
土地	270	270
その他(無形固定資産)	45	45
計	875	820

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および2001年3月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。

(2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,915百万円	1,771百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	72	73

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
たな卸資産評価損	303百万円	499百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
給与手当	50,656百万円	50,169百万円
賞与	5,955	5,549
賞与引当金繰入額	7,016	5,870
役員賞与引当金繰入額	408	400
退職給付費用	2,763	2,868
福利厚生費	10,570	10,395
減価償却費	7,874	8,119
荷造運送費	21,421	22,899
貸倒引当金繰入額	1,497	608

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
研究開発費	1,400百万円	1,438百万円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
建物及び構築物	12百万円	64百万円
機械装置及び運搬具	3	3
工具、器具及び備品	0	7
土地	1,095	531
計	1,111	605

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
建物及び構築物	50百万円	79百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	2
土地	182	18
計	233	99

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
建物及び構築物	44百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	3	5
工具、器具及び備品	17	23
その他(無形固定資産)	7	4
その他(その他投資)	21	13
解体撤去費	75	56
計	169	162

7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)

場所	用途	種類
アポロメディカルホールディングス(株) (熊本県宇城市)	遊休資産	土地
アルフレッサ(株) 新札幌支店(北海道札幌市)等30か所	事業用資産	土地、建物及び構築物等
(株)琉薬 (沖縄県浦添市)	賃貸用資産	土地

当社グループは、事業用資産については各事業所を、遊休資産および賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休資産については、時価等の下落により減損損失0百万円を認識しました。減損損失は土地0百万円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナス等により減損損失479百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物317百万円、土地62百万円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

賃貸用資産については、時価等の下落により減損損失300百万円を認識しました。減損損失は土地300百万円であります。当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.8%で割り引いて算定しております。

(2) 当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

場所	用途	種類
東北アルフレッサ(株) 旧郡山物流センター(福島県郡山市)等4か所	遊休資産	土地、建物及び構築物
アルフレッサ(株) 新筑豊支店(福岡県飯塚市)等15か所	事業用資産	土地、建物及び構築物等
アルフレッサ(株) (岐阜県山県市)	賃貸用資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については各事業所を、遊休資産および賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休資産については、時価等の下落により減損損失114百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物58百万円、土地56百万円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナス等により減損損失756百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物456百万円、土地296百万円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

賃貸用資産については、時価等の下落により減損損失9百万円を認識しました。減損損失は建物及び構築物9百万円あります。当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。

8. 合併関連費用は、医療関連事業における連結子会社の合併に伴い発生した費用であります。

9. その他の特別損失の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
投資有価証券売却損	69百万円	59百万円
計	69	59

10. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,292百万円	12,712百万円
組替調整額	1,873	11,014
税効果調整前	5,419	1,697
税効果額	1,690	616
その他有価証券評価差額金	3,728	1,081
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	24	10
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	349	2,451
組替調整額	447	239
税効果調整前	797	2,211
税効果額	239	676
退職給付に係る調整額	557	1,535
持分法適用会社に対する持分相当額：		
組替調整額	15	-
持分法適用会社に対する持分相当額	15	-
その他の包括利益合計	3,162	2,626

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	235,017	-	-	235,017
合計	235,017	-	-	235,017
自己株式				
普通株式(注)	23,343	1	0	23,344
合計	23,343	1	0	23,344

(注) 自己株式の増加株式数 1 千株は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数 0 千株は単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるものであります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 5月15日 取締役会	普通株式	5,080	24.00	2019年 3月31日	2019年 6月 5日
2019年11月 6日 取締役会	普通株式	5,291	25.00	2019年 9月30日	2019年12月 4日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 5月12日 取締役会	普通株式	5,291	利益剰余金	25.00	2020年 3月31日	2020年 6月 4日

2. 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	235,017	-	-	235,017
合計	235,017	-	-	235,017
自己株式				
普通株式(注)	23,344	1	-	23,345
合計	23,344	1	-	23,345

(注) 自己株式の増加株式数 1 千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	5,291	25.00	2020年3月31日	2020年6月4日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	5,503	26.00	2020年9月30日	2020年12月4日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	5,715	利益剰余金	27.00	2021年3月31日	2021年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金	210,547百万円	170,277百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,283	1,217
現金及び現金同等物	209,264	169,060

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	2,408百万円	1,262百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	2,643	1,395

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	52百万円	29百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(A) 有形固定資産

主にシステム機器であります。

(B) 無形固定資産

主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	1,144	1,739
1年超	1,933	1,868
合計	3,077	3,608

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しており、一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式または業務・資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に事業拠点の建設協力金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、将来の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。為替予約の執行・管理については、貿易業務の規程に基づき、実需ベースで実行・報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、純粋持株会社としてキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を運営しグループ全体の資金調達と運用を最適化しており、また連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

(1) 前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	210,547	210,547	-
受取手形及び売掛金	595,353	595,353	-
未収入金	77,806	77,806	-
有価証券及び投資有価証券	122,835	122,835	-
資産計	1,006,543	1,006,543	-
支払手形及び買掛金	798,748	798,748	-
負債計	798,748	798,748	-

(2) 当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	170,277	170,277	-
受取手形及び売掛金	592,321	592,321	-
未収入金	80,149	80,149	-
有価証券及び投資有価証券	120,859	120,859	-
資産計	963,608	963,608	-
支払手形及び買掛金	753,857	753,857	-
負債計	753,857	753,857	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

現金及び預金、 受取手形及び売掛金、 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式等	5,733	6,857

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(1) 前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	210,547	-	-	-
受取手形及び売掛金	595,353	-	-	-
未収入金	77,806	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(A) 債券(社債)	10	229	400	-
(B) その他	-	-	20	-
合計	883,717	229	420	-

(2) 当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	170,277	-	-	-
受取手形及び売掛金	592,321	-	-	-
未収入金	80,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(A) 債券(社債)	59	280	300	-
(B) その他	-	20	-	-
合計	842,808	300	300	-

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定表

「連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しているため、省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

(1) 前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	122,097	28,351	93,746
	債券			
	(A) 国債、地方債等	-	-	-
	(B) 社債	-	-	-
	(C) その他	-	-	-
	その他	21	20	1
	小計	122,118	28,371	93,747
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,976	3,422	445
	債券			
	(A) 国債、地方債等	-	-	-
	(B) 社債	638	639	0
	(C) その他	-	-	-
	その他	5	9	4
	小計	3,621	4,071	449
	合計	125,740	32,442	93,297

(2) 当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	120,069	24,696	95,373
	債券			
	(A) 国債、地方債等	-	-	-
	(B) 社債	9	9	0
	(C) その他	-	-	-
	その他	21	20	1
	小計	120,099	24,725	95,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,188	4,323	135
	債券			
	(A) 国債、地方債等	-	-	-
	(B) 社債	630	630	-
	(C) その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,818	4,953	135
	合計	124,918	29,679	95,238

2. 売却したその他有価証券

(1) 前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,406	2,503	69
債券			
(A) 国債、地方債等	-	-	-
(B) 社債	-	-	-
(C) その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3,406	2,503	69

(2) 当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,931	10,831	59
債券			
(A) 国債、地方債等	-	-	-
(B) 社債	-	-	-
(C) その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	14,931	10,831	59

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について299百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について746百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、回復可能性等を勘案して減損処理を行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

アルフレッサ株式会社、アルフレッサファーマ株式会社およびティーエスアルフレッサ株式会社においては、退職給付信託を設定しております。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっている退職一時金制度がありません。

一部の会社を除き連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	35,391百万円	34,389百万円
勤務費用	1,805	1,759
利息費用	33	33
数理計算上の差異の発生額	115	128
退職給付の支払額	2,800	2,989
過去勤務費用の発生額	73	-
退職給付債務の期末残高	34,389	33,321

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	29,052百万円	28,224百万円
期待運用収益	313	258
数理計算上の差異の発生額	378	2,583
事業主からの拠出額	1,435	1,331
退職給付の支払額	1,556	1,555
退職給付信託の一部返還	642	-
年金資産の期末残高	28,224	30,842

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	281百万円	292百万円
退職給付費用	85	71
退職給付の支払額	21	118
制度への拠出額	53	50
その他	0	-
退職給付に係る負債の期末残高	292	195

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,905百万円	30,863百万円
年金資産	28,860	31,494
	3,044	630
非積立型制度の退職給付債務	3,412	3,304
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,457	2,674
退職給付に係る負債	11,764	9,233
退職給付に係る資産	5,307	6,559
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,457	2,674

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	2,984百万円	2,923百万円
利息費用	33	33
期待運用収益	313	258
数理計算上の差異の費用処理額	458	264
過去勤務費用の費用処理額	10	24
簡便法で計算した退職給付費用	85	71
その他	102	79
確定給付制度に係る退職給付費用	2,444	2,609

(注) 当社グループの加入する企業年金基金への掛金(前連結会計年度1,175百万円、当連結会計年度1,158百万円)は勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	63百万円	24百万円
数理計算上の差異	721	2,190
合計	784	2,215

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	152百万円	127百万円
未認識数理計算上の差異	2,451	4,654
合計	2,299	4,526

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	21%	29%
株式	31%	42%
現金及び預金	12%	9%
生保一般勘定	16%	15%
その他	19%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13%、当連結会計年度18%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.0% ~ 1.0%	0.0% ~ 1.0%
長期期待運用収益率	0.0% ~ 2.5%	0.0% ~ 2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度509百万円、当連結会計年度495百万円であります。

4. 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業企業年金基金

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
年金資産の額	157,063百万円	151,134百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	151,840	150,361
差引額	5,223	773

大阪薬業企業年金基金

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
年金資産の額	38,527百万円	35,560百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	68,842	67,610
差引額	30,315	32,050

その他の制度

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
年金資産の額	52,894百万円	50,371百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	42,398	42,214
差引額	10,495	8,157

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
東京薬業企業年金基金	5.7%	5.7%
大阪薬業企業年金基金	9.7%	9.7%
その他の制度(加重平均値)	17.6%	17.6%

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業企業年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度13,593百万円、当連結会計年度11,040百万円)および繰越不足金(前連結会計年度136,643百万円、当連結会計年度7,003百万円)から、別途積立金(前連結会計年度155,460百万円、当連結会計年度18,816百万円)を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間(前連結会計年度5年5か月、当連結会計年度4年5か月)の元利均等償却であります。

大阪薬業企業年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度33,225百万円、当連結会計年度32,708百万円)から繰越剰余金(前連結会計年度2,910百万円、当連結会計年度657百万円)を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間(前連結会計年度24年8か月、当連結会計年度23年8か月)の元利均等償却であります。

その他の制度の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,675百万円、当連結会計年度5,866百万円)および繰越不足額(前連結会計年度11,914百万円、当連結会計年度1,939百万円)から、別途積立金(前連結会計年度28,085百万円、当連結会計年度15,963百万円)を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間(前連結会計年度4年～8年4か月、当連結会計年度5年6か月～6年6か月)の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
未払事業税否認	664百万円	427百万円
未払社会保険料否認	372	330
貸倒引当金繰入限度超過額	1,778	1,482
賞与引当金否認	2,329	2,028
独占禁止法関連損失引当金否認	-	1,225
退職給付に係る負債	2,898	2,423
たな卸資産評価損否認	1,075	1,251
会員権評価損否認	147	123
有価証券評価損否認	1,473	1,485
減損損失否認	1,372	1,336
のれん	2,017	1,725
売上値引否認	2,669	1,705
減価償却超過額	693	745
繰越欠損金	119	658
その他	1,338	1,220
繰延税金資産小計	18,950	18,171
評価性引当額	3,531	3,722
繰延税金資産合計	15,419	14,449
(2) 繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	1,447	1,431
その他有価証券評価差額金	30,619	31,129
その他	2,819	2,937
繰延税金負債 合計	34,885	35,499
繰延税金資産(は負債)の純額	19,466	21,049

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所の定期借地契約に基づく原状回復義務、建物附属設備の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務および建物解体時における石綿障害予防規則に基づく石綿除去義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～30年7か月と見積り、割引率は0.0%～3.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	953百万円	937百万円
有形固定資産の取得による増加	52	29
時の経過による調整額	9	8
資産除去債務の履行による減少額	77	-
その他	-	26
期末残高	937	949

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医療用医薬品等卸売事業」「セルフメディケーション卸売事業」「医薬品等製造事業」「医療関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用医薬品等卸売事業」は、医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料等の卸販売をしております。
 「セルフメディケーション卸売事業」は、一般用医薬品等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医薬品原薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。「医療関連事業」は、主に調剤薬局の経営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場実勢価格に基づいております。

「減価償却費」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフ メディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,360,340	268,193	34,338	35,638	2,698,511	-	2,698,511
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,199	751	11,610	-	27,560	27,560	-
計	2,375,539	268,944	45,949	35,638	2,726,071	27,560	2,698,511
セグメント利益又は損失()	41,709	2,886	2,349	428	47,374	271	47,645
セグメント資産	1,148,600	93,509	62,725	18,540	1,323,376	28,243	1,351,619
その他の項目							
減価償却費	4,768	433	2,948	382	8,532	2,353	10,885
のれんの償却	2	5	432	451	892	-	892
特別損失							
減損損失	621	-	-	158	779	-	779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,179	265	3,638	347	12,430	1,975	14,406

(2) 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフ メディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,275,576	261,099	33,192	33,300	2,603,169	-	2,603,169
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,048	525	9,402	-	24,975	24,975	-
計	2,290,624	261,624	42,595	33,300	2,628,145	24,975	2,603,169
セグメント利益又は損失()	18,308	2,401	144	369	20,196	475	20,672
セグメント資産	1,111,233	87,992	65,577	17,462	1,282,266	34,392	1,316,658
その他の項目							
減価償却費	5,091	410	3,083	355	8,940	2,300	11,241
のれんの償却	-	-	233	393	627	-	627
特別損失							
減損損失	771	-	-	108	880	-	880
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,867	280	3,613	673	27,435	2,084	29,520

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との調整額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	125	412
全社費用	145	63
合計	271	475

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	11,477	11,130
全社資産	39,720	45,522
合計	28,243	34,392

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	2,353	2,300
合計	2,353	2,300

(単位：百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,975	2,084
合計	1,975	2,084

【関連情報】

1. 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

1. 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品等 卸売事業	セルフメディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2	5	432	451	-	892
当期末残高	-	-	2,237	1,866	-	4,103

2. 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品等 卸売事業	セルフメディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	233	393	-	627
当期末残高	-	-	2,003	1,472	-	3,476

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

1. 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,237円89銭	2,313円66銭
1株当たり当期純利益	190円26銭	115円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	474,898	489,957
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,196	221
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,196)	(221)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	473,702	489,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	211,673	211,672

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	40,273	24,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	40,273	24,501
期中平均株式数(千株)	211,673	211,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	320	240	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,725	1,702	1.2	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	630	389	0.7	2022年5月 ～ 2025年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,243	3,841	1.2	2022年6月 ～ 2036年1月
合計	7,170	6,174	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	176	110	102	-
リース債務	1,447	1,059	708	299

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	650,011	1,295,126	1,985,463	2,603,169
税金等調整前 四半期(当期)純利益(百万円)	8,300	16,168	28,078	36,531
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	5,711	11,097	19,084	24,501
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	26.98	52.43	90.16	115.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	26.98	25.44	37.74	25.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,347	32,951
有価証券	-	50
前払費用	3	2
関係会社短期貸付金	1 12,924	1 10,480
未収還付法人税等	4,848	4,625
その他	1 25	1 32
流動資産合計	41,149	48,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	27	23
工具、器具及び備品	14	19
有形固定資産合計	41	42
無形固定資産		
ソフトウェア	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	9,279	8,880
関係会社株式	194,131	210,501
関係会社出資金	234	234
関係会社長期貸付金	1 15,368	1 9,489
長期前払費用	2	1
保証金	175	175
その他	-	30
投資その他の資産合計	219,191	229,313
固定資産合計	219,236	229,359
資産合計	260,385	277,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 85	1 187
未払法人税等	137	150
未払消費税等	32	36
関係会社預り金	1 10,526	1 14,517
賞与引当金	46	62
役員賞与引当金	54	55
その他	1 21	1 23
流動負債合計	10,903	15,034
固定負債		
繰延税金負債	1,123	1,084
賞与引当金	1	12
役員賞与引当金	19	33
その他	1	3
固定負債合計	1,146	1,133
負債合計	12,049	16,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金		
資本準備金	58,542	58,542
その他資本剰余金	116,886	116,886
資本剰余金合計	175,428	175,428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	89,989	103,066
利益剰余金合計	89,989	103,066
自己株式	38,194	38,196
株主資本合計	245,677	258,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,658	2,579
評価・換算差額等合計	2,658	2,579
純資産合計	248,336	261,331
負債純資産合計	260,385	277,500

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業収益		
受取配当金	2 24,171	2 23,355
グループ運営収入	2 1,904	2 1,914
営業収益合計	26,075	25,269
営業費用		
一般管理費	1, 2 1,813	1, 2 1,895
営業利益	24,262	23,374
営業外収益		
受取利息	2 123	2 84
有価証券利息	7	7
受取配当金	146	196
その他	12	19
営業外収益合計	289	306
営業外費用		
支払利息	2 3	2 2
投資事業組合運用損	-	12
その他	8	0
営業外費用合計	11	15
経常利益	24,540	23,665
特別利益		
投資有価証券売却益	-	465
特別利益合計	-	465
特別損失		
関係会社株式評価損	2,127	-
特別損失合計	2,127	-
税引前当期純利益	22,412	24,130
法人税、住民税及び事業税	156	262
法人税等調整額	11	4
法人税等合計	144	257
当期純利益	22,267	23,872

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	18,454	58,542	116,886	175,428	78,093	78,093	38,191	233,784	
当期変動額									
剰余金の配当					10,372	10,372		10,372	
当期純利益					22,267	22,267		22,267	
自己株式の取得							2	2	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	11,895	11,895	2	11,893	
当期末残高	18,454	58,542	116,886	175,428	89,989	89,989	38,194	245,677	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,365	2,365	236,149
当期変動額			
剰余金の配当			10,372
当期純利益			22,267
自己株式の取得			2
自己株式の処分			0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	292	292	292
当期変動額合計	292	292	12,186
当期末残高	2,658	2,658	248,336

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,454	58,542	116,886	175,428	89,989	89,989	38,194	245,677
当期変動額								
剰余金の配当					10,795	10,795		10,795
当期純利益					23,872	23,872		23,872
自己株式の取得							2	2
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	13,077	13,077	2	13,075
当期末残高	18,454	58,542	116,886	175,428	103,066	103,066	38,196	258,752

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,658	2,658	248,336
当期変動額			
剰余金の配当			10,795
当期純利益			23,872
自己株式の取得			2
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	79	79	79
当期変動額合計	79	79	12,995
当期末残高	2,579	2,579	261,331

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、直近の決算日の財務諸表を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) ... 5年(社内における利用可能期間)

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	12,925百万円	10,480百万円
長期金銭債権	15,368	9,489
短期金銭債務	10,543	14,533

(損益計算書関係)

1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	323百万円	325百万円
給与手当	272	340
賞与引当金繰入額	47	73
役員賞与引当金繰入額	73	75
支払手数料	272	297
賃借料	236	243
減価償却費	10	10

2. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
受取配当金	24,171百万円	23,355百万円
グループ運営収入	1,904	1,914
営業費用	28	31
営業取引以外の取引による取引高	126	86

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	194,131	210,501
計	194,131	210,501

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
未払事業税否認	33百万円	29百万円
賞与引当金否認	14	23
関係会社株式評価損否認	2,220	2,220
関係会社出資金評価損否認	152	152
投資有価証券評価損否認	10	10
その他	12	189
繰延税金資産小計	2,445	2,625
評価性引当額	2,391	2,567
繰延税金資産合計	53	58
(2) 繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,158	1,123
その他	19	19
繰延税金負債合計	1,177	1,142
繰延税金資産(は負債)の純額	1,123	1,084

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.1%	29.7%
役員賞与損金不算入	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.0%	0.0%
その他	2.9%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%	1.1%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	27	-	-	3	23	68
	工具、器具及び備品	14	8	0	3	19	32
	計	41	8	0	7	42	101
無形固定資産	ソフトウェア	3	0	-	1	3	-
	計	3	0	-	1	3	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	47	73	46	75
役員賞与引当金	73	75	59	89

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月7日関東財務局長に提出

第18期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月12日関東財務局長に提出

第18期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 2020年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月25日

アルフレッサホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

独占禁止法関連損失引当金の見積りの妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>アルフレッサ ホールディングス株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、独占禁止法関連損失引当金4,567百万円が計上されている。</p> <p>注記事項「(重要な会計上の見積り)1.独占禁止法に関連して将来に発生しうる損失の見積り」に記載のとおり、医療用医薬品等卸売事業セグメントに属する連結子会社のアルフレッサ株式会社が、独立行政法人地域医療機能推進機構を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反容疑で東京地方検察庁から起訴されたことを受け、これに係る課徴金等の支払に備えるため、アルフレッサ株式会社等において将来発生が見込まれる損失のうち、期末日時時点で合理的な見積りが可能と判断した金額を独占禁止法関連損失引当金として計上している。</p> <p>課徴金等には、支払が命じられる可能性の高い罰金及び課徴金並びに契約違反に基づく支払義務が含まれている。</p> <p>アルフレッサ ホールディングス株式会社は、公判手続の状況、担当弁護士からの意見聴取を踏まえて、将来に発生が見込まれる課徴金等の金額の見積り方針を決定しているが、課徴金等の見積りの仮定は、公判手続の進展、当局及び契約相手の意向等による不確実性を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は、独占禁止法関連損失引当金の見積りの妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、独占禁止法関連損失引当金の見積りの妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 アルフレッサ ホールディングス株式会社及びアルフレッサ株式会社等の関連部門が適時に協議し、引当金を算定するための内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 独占禁止法関連損失引当金の見積りの妥当性の評価 独占禁止法関連損失引当金の見積りの妥当性を評価するため、主に以下の手続を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独占禁止法関連損失引当金の認識の要否に関する判断については、グループとしての対応方針、公判手続の状況等について、アルフレッサ ホールディングス株式会社の経営者に質問するとともに、法令、契約書等の関連資料に照らして合理性を評価した。 ・ 公判手続の進捗状況及び見通しに関しては、アルフレッサ ホールディングス株式会社の経営者、アルフレッサ株式会社の経営者及び関連部門担当者に質問するとともに、担当弁護士に対して書面による確認を行い各社の見解との整合性を確認した。 ・ 課徴金等の見積りの仮定については、アルフレッサホールディングス株式会社の経営者、アルフレッサ株式会社の経営者及び関連部門担当者に質問するとともに、関連資料に照らして合理性を評価した。 ・ アルフレッサ株式会社等における独占禁止法関連損失引当金の計上額については、関連資料に基づき算定されていることを確かめるため再計算した。

非上場のヘルスケア関連企業に対する投資の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>アルフレッサ ホールディングス株式会社の2021年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている投資有価証券127,657百万円には、非上場のヘルスケア関連企業に対する投資が3,052百万円含まれている。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる株式は、取得価額をもって貸借対照表価額とするが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額を行い、当期の損失として処理しなければならない。</p> <p>アルフレッサ ホールディングス株式会社は、中期経営計画のグループ経営方針に掲げる事業モデルの変革に向け、ヘルスケア関連のベンチャー企業との資本業務提携を積極的に進めている。これらの企業は、医薬品、医療機器、サービス等の事業化前の期間においては売上が計上されず、実質価額が著しく低下する場合がある。会社は、実質価額が著しく低下した投資先について、財政状態の確認に加え、製造方法や技術の確立時期、製造販売承認の取得時期等を含めた事業計画の合理性やその進捗状況に基づき回復可能性の有無の判断を行っているが、投資先の事業の進捗及びそれに伴う回復可能性には不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、非上場のヘルスケア関連企業に対する投資の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、非上場のヘルスケア関連企業に対する投資の評価の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 投資有価証券の評価損計上の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 非上場のヘルスケア関連企業に対する投資の評価の合理性 非上場のヘルスケア関連企業に対する投資の評価の合理性を評価するため、主に以下の手続を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政状態の悪化により実質価額の著しい低下が生じているか否かの判断について、投資先の財務数値を入手し、投資時点からの純資産価額の推移に基づき、その判断の合理性を評価した。 ・ 投資先における事業化の遅延の有無及び今後の見通しについて、投資の責任者に質問するとともに、製造方法や技術の確立時期、製造販売承認の取得時期等を含む事業計画の進捗状況に関する資料に照らして、その回答の合理性を評価した。 ・ 投資先における事業化の遅延が財政状態に与える影響の有無について、投資の責任者に質問するとともに、事業計画の進捗状況に関する資料に照らして、その回答の合理性を評価した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルフレッサホールディングス株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アルフレッサホールディングス株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1．上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6月25日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 樹 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

非上場のヘルスケア関連企業に対する投資の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>アルフレッサ ホールディングス株式会社の2021年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上されている投資有価証券8,880百万円には、非上場のヘルスケア関連企業に対する投資が1,116百万円含まれている。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる株式は、取得価額をもって貸借対照表価額とするが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額を行い、当期の損失として処理しなければならない。</p> <p>アルフレッサ ホールディングス株式会社は、中期経営計画のグループ経営方針に掲げる事業モデルの変革に向け、ヘルスケア関連のベンチャー企業との資本業務提携を積極的に進めている。これらの企業は、医薬品、医療機器、サービス等の事業化前の期間においては売上が計上されず、実質価額が著しく低下する場合がある。会社は、実質価額が著しく低下した投資先について、財政状態の確認に加え、製造方法や技術の確立時期、製造販売承認の取得時期等を含めた事業計画の合理性やその進捗状況に基づき回復可能性の有無の判断を行っているが、投資先の事業の進捗及びそれに伴う回復可能性には不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、非上場のヘルスケア関連企業に対する投資の評価の合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、非上場のヘルスケア関連企業に対する投資の評価の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 投資有価証券の評価損計上の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 非上場のヘルスケア関連企業に対する投資の評価の合理性 非上場のヘルスケア関連企業に対する投資の評価の合理性を評価するため、主に以下の手続を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政状態の悪化により実質価額の著しい低下が生じているか否かの判断について、投資先の財務数値を入手し、投資時点からの純資産価額の推移に基づき、その判断の合理性を評価した。 ・ 投資先における事業化の遅延の有無及び今後の見通しについて、投資の責任者に質問するとともに、製造方法や技術の確立時期、製造販売承認の取得時期等を含む事業計画の進捗状況に関する資料に照らして、その回答の合理性を評価した。 ・ 投資先における事業化の遅延が財政状態に与える影響の有無について、投資の責任者に質問するとともに、事業計画の進捗状況に関する資料に照らして、その回答の合理性を評価した。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。